

第3部 昭和60年産業連関表部門分類表

1. 基本分類と統合分類

1. 基本分類 (列408 × 行529)			2. 統合部門分類						
			統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
列コード	行コード								
0111-01	0111-011	米 米わ ら類 産(国産) 麦(国産) 麦(国産) 麦(国産) とうもろこし・こうりゃん(輸入) その他	0111	穀類	01	耕種農業	01	農林水産業	
-02	-012		0112-01	0112	いも・豆類				
-03	-021		0113-01	0113	野菜				
	-022		0114-01	0114	果実				
	-023		0115-01	0115	その他の食用作物				
	-024		0116-01	0116	非食用作物				
	-031	0121-01	0121	畜産	02	畜産・養蚕			
	-039	0122-01	0122	養蚕					
	-039	0131-01	0131	農業サービス	03	農業サービス			
	-091	0211-01	0211	育林	04	林業			
	-092	0212-01	0212	素材					
	-092	0213-01	0213	特用林産物(含狩猟業)					
0311-01	0311-011	沿岸漁業 沖洋面養殖 遠海面養殖 海水面養殖	0311	海面漁業	05	漁業			
-02	-021		0312-01	0312	内水面漁業				
-03	-031		0611-01	0611	鉄鉱石	06	金属鉱物	02	鉱業
-04	-041								

1. 基本分類 (列408 × 行529)			2. 統 合 部 門 分 類					
			統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
0612-01	0612-011 -012 -019	非鉄金属鉱物 亜鉛 その他の非鉄金属鉱物	0612	非鉄金属鉱物	06	つづき 金属鉱物	02	つづき 業
0621-01 -09	0621-011 -099	石炭 その他の窯業原料	0621	窯業原料	07	非金属鉱物		
0622-01 -02	0622-011 -021	砂利・採石	0622	砂利・砕石				
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物	0629	その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011 -012 -013 -014	炭(国産) 炭(輸入) 一般炭・亜炭・無煙炭(国産) 一般炭・亜炭・無煙炭(輸入)	0711	石炭・亜炭	08	石炭・亜炭		
0721-01	0721-011	原油	0721	原油	09	原油・天然ガス		
0731-01	0731-011	天然ガス	0731	天然ガス				
1111-01	1111-011 -012	と畜(含肉鶏処理) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111	と畜	10	食料品	03	食料品
1112-01 -02 -03 -04	1112-011 -021 -031 -032 -041 -042	畜産品 動物油脂 その他の動物油脂(除別掲) 酪農用乳	1112	畜産食料品				
1113-01 -02 -03 -04 -05 -09	1113-011 -021 -031 -041 -051 -099	凍干魚介類 水産物 魚油 その他	1113	水産食料品				
1114-01 -02	1114-011 -019 -021 -029	精穀 その他の精穀 小麦 その他	1114	精穀・製粉				
1115-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07	1115-011 -021 -022 -031 -041 -042 -049 -051 -061 -071 -072 -073 -099	めん菓子類 パスタ類 農産品 砂糖(国産原料) 砂糖(輸入原料) その他の砂糖・副産物 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 植物油・加工油(非食用) 植物油 その他	1115	農産食料品				
1119-01 -02 -03 -04 -09	1119-011 -012 -021 -031 -041 -099	塩味調味料 トール調味料 冷凍の他	1119	その他の食料品				
1121-01 -02 -03 -04 -09	1121-011 -021 -031 -041 -099	清酒 添加剤 アルコール その他	1121	酒類	11			

1. 基本分類 (列408 × 行529)			2. 統 合 部 門 分 類					
			統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
1129-01 -02 -03	1129-011 -021 -031	茶 清 涼 飲 料 水 製	1129	そ の 他 の 飲 料			03	つづき 食 料 品
1131-01 -02	1131-011 -021	飼 有 機 質 肥 料 (除別掲)	1131	飼 料・有 機 質 肥 料 (除別掲)	12	飼 料・有 機 質 肥 料 (除別掲)		
1141-01	1141-011	た ば こ	1141	た ば こ	13	た ば こ		
1511-01 -02 -03 -04 -09	1511-011 -021 -031 -041 -099	製 綿 学 織 維 紡 績 糸 化 毛 の 他 の 紡 績 糸	1511	製 糸 ・ 紡 績	14	織 維 工 業 製 品	04	織 維 製 品
1512-01 -02 -03 -09	1512-011 021 031 -091 -099	綿・スフ織物 (含合織短織物) 絹・人絹織物 (含合織長織物) そ の 他 の 織 物 細 幅 の 他 の 織 物 (除別掲)	1512	織 物				
1513-01	1513-011	ニ ッ ト 製 品	1513	ニ ッ ト 製 品				
1514-01	1514-011	染 色 整 理	1514	染 色 整 理				
1519-01 -02 -03 -04 -09	1519-011 -021 -031 -041 -099	わ ら ・ い 加 工 品 ロ ー プ ・ 網 物 料 品 じ ゅ う た ん ・ 床 敷 衛 生 材 料 品 そ の 他 の 織 維 工 業 製 品	1519	そ の 他 の 織 維 工 業 製 品				
1521-01	1521-011	衣 服	1521	衣 服	15	衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品		
1522-01	1522-011	身 廻 品	1522	身 廻 品				
1529-01 -09	1529-011 -099	製 綿 ・ 寝 具 品 そ の 他 の 織 維 既 製 品	1529	そ の 他 の 織 維 既 製 品				
1611-01 -02 -03	1611-011 -021 -031	製 合 木 材 板 材 チ ッ プ	1611	製 材 ・ 合 板 ・ チ ッ プ	16	製 材 ・ 木 製 品	05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品
1619-09	1619-091 -099	そ の 他 の 木 製 品 設 用 木 製 品 そ の 他 の 木 製 品 (除別掲)	1619	そ の 他 の 木 製 品				
1711-01 -02 -03	1711-011 -021 -031	木 製 家 具 ・ 装 備 品 木 製 建 設 用 装 備 品 金 属 製 家 具 ・ 装 備 品	1711	家 具 ・ 装 備 品	17	家 具 ・ 装 備 品		
1811-01	1811-011	パ ル プ	1811	パ ル プ	18	パ ル プ ・ 紙		
1812-01	1812-011	洋 紙 ・ 和 紙	1812	洋 紙 ・ 和 紙				
1813-01 -02 -03	1813-011 -021 -031	板 段 工 紙 ・ 建 設 用 加 工 紙 ポ ー ル 紙	1813	そ の 他 の 紙				
1821-01 -09	1821-011 -099	段 段 工 紙 ・ 建 設 用 加 工 紙 ポ ー ル 紙 そ の 他 の 紙 製 容 器	1821	紙 製 容 器	19	紙 加 工 品		
1829-01 -09	1829-011 -099	セ ロ フ ァ ン そ の 他 の パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1829	そ の 他 の 紙 加 工 品				
1911-01 -02 -03	1911-011 -021 -031	新 印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本 出 版	1911	出 版 ・ 印 刷	20	出 版 ・ 印 刷	16	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品 (1/3)
2011-01 -02 -03	2011-011 -021 -029 -031	ア ン モ ニ ア 料 料 料 料 単 質 質 質 質 質 質 質 質 質 窒 素 質 質 質 質 質 質 質 質 の 他 の 単 質 質 質 質 質 質 質 複 合 肥 料 ・ 配 合 肥 料	2011	化 学 肥 料	21	化 学 肥 料	06	化 学 製 品
2021-01	2021-011 -012 -013 -019	ソ ー ダ 工 業 製 品 ソ ー ダ 工 業 製 品 ソ ー ダ 工 業 製 品 ソ ー ダ 工 業 製 品 ソ ー ダ 工 業 製 品 ソ ー ダ 工 業 製 品	2021	ソ ー ダ 工 業 製 品	22	無 機 化 学 基 礎 製 品		

1. 基本分類 (列408 × 行529)		2. 統 合 部 門 分 類					
		統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード						
2029-01 -02	2029-011 -021 -022 -029 -031 -099	2029	硫酸無機顔料・タッパ顔料・工業用無機化学工業製品	22	つづき無機化学基礎製品	06	つづき化学製品
2031-01 -02	2031-011 -012 -019 -021 -022 -023 -029	2031	石油化学基礎製品	23	有機化学基礎・中間製品		
2032-01 -02	2032-011 -012 -013 -014 -015 -016 -019 -021 -022 -023 -024 -029	2032	脂肪酸中間物・アルコール・ニトリル・モノマー・炭酸(高純度)・タラシク中間物		有機化学中間製品		
2033-01	2033-011	2033	合成ゴム		合成ゴム		
2039-01 -02 -03 -04 -05 -09	2039-011 -021 -031 -041 -051 -099	2039	コータール・誘導剤・可成染工業製品		その他の有機化学基礎製品		
2041-01 -02 -03 -09	2041-011 -021 -022 -023 -024 -025 -031 -099	2041	熱可塑性樹脂(低密度・高密度)・ポリビニルピロニル樹脂	24	合成樹脂		
2051-01 -02	2051-011 -021	2051	人絹糸・合成繊維	25	化学繊維		
2061-01	2061-011	2061	医薬品	26	化学最終製品(除別掲)		
2071-01 -02	2071-011 -012 -021	2071	石けん・合成洗剤・界面活性剤・化粧品		石けん・界面活性剤・化粧品		
2072-01 -02	2072-011 -021	2072	塗料・印刷インキ		塗料・印刷インキ		
2073-01	2073-011	2073	写真感光材料		写真感光材料		
2079-01 -02 -09	2079-011 -021 -091 -092 -099	2079	農薬・他の化学最終製品(除別掲)		その他の化学最終製品		
2111-01	2111-011 -012 -013 -014 -015	2111	石油製品	27	石油製品	07	石油・石炭製品

1. 基本分類 (列408 × 行529)		2. 統 合 部 門 分 類						
		統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)		
分 類 コ ー ド		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
	-016 -017 -018 -019	B重油・C重油 ナ液化石油ガ 液化石油製 その他の石油製	2111	つづき 石油製品	27	つづき 石油製品	07	つづき 石油・石炭製品
2121-01	2121-011 -019 -02	石炭製品 の他の石炭製 舗装材料	2121	石炭製品	28	石炭製品		
2211-01	2211-011 -012 -013 -014 -015 -016 -017 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製	2211	プラスチック製品	29	プラスチック製品	16	その他の製造工業 製品 (2/3)
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	30	ゴム製品		
2319-01 -02 -09	2319-011 -021 -099	ゴム製履物 プラスチック履物 その他のゴム製	2319	その他のゴム製品				
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	31	なめし革・毛皮・ 同製品		
2412-01 -02	2412-011 -021	製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	2412	なめし革・毛皮・その 他の革製品				
2511-01	2511-011 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	32	ガラス・ガラス製 品	08	窯業・土石製品
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09	2519-091 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品 (除別掲)	2519	その他のガラス製品				
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	33	セメント・セメン ト製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01	2531-011 -012 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器	2531	陶磁器	34	陶磁器		
2599-01 -02 -03 -04 -09	2599-011 -021 -031 -041 -091 -099	耐火材料 その他の建設用耐火材料 炭素・黒鉛 その他の窯業・土石製品 石綿製 その他の窯業・土石製品 (除別掲)	2599	その他の窯業・土石製品	35	その他の窯業・土 石製品		
2611-01 -02 -03	2611-011 -021 -031	鉄 フェロアロ 粗鋼	2611	鉄鉄・粗鋼	36	鉄鉄・粗鋼	09	鉄鋼
	2612-011	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01	2621-011 -012 -013 -014 -015 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼 通鋼 通鋼 通鋼 その他の普通鋼 特殊鋼 熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	37	鋼材		
2622-01	2622-011 -012	鋼管 普通鋼管 特殊鋼管	2622	鋼管				
2623-01 -02	2623-011 -021	冷間仕上鋼材 めっき鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				

1. 基本分類 (列408 × 行529)			2. 統 合 部 門 分 類					
			統合小分類 (183 部門)		統集中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
2631-01 -02 -03 -04 -09	2631-011 -012 -021 -031 -032 -041 -099	鍛 鋼 鍛 鋼 鍛 鋼 鉄 品 及 び 鍛 工 品 (鉄) 工 品 (鉄) 鋼 シ ャ ー ス リ ッ ト そ の 他 の 鉄 鋼 製 品	2631	鍛鍛造品・その他の鉄鋼製品	38	鍛鍛造品・その他の鉄鋼製品	09	つづき 鉄 鋼
2711-01 -02 -03 -04 -09	2711-011 -021 -031 -041 -042 -099	銅 (含再生) 鉛 (含再生) 亜鉛 アルミニウム 再生アルミニウム その他の非鉄金属地金	2711	非鉄金属製練・精製	39	非鉄金属製練・精製	10	非 鉄 金 属
	2712-011	非 鉄 金 属 屑	2712	非 鉄 金 属 屑				
2721-01	2721-011 -012 -013	電 線 ・ ケ ー プ ル 電 線 電 線	2721	電 線 ・ ケ ー プ ル	10	非鉄金属加工製品		
2722-01 -02 -03 -04 -09	2722-011 -021 -031 -041 -099	伸 銅 延 製 品 ル ミ 庄 製 品 非 鉄 金 属 鑄 鍛 造 品 そ の 他 の 非 鉄 金 属 製 品	2722	その他の非鉄金属製品				
2811-01	2811-011	建 設 用 金 属 製 品	2811	建 設 用 金 属 製 品	41	建設・建築用金属製品	11	金 属 製 品
2812-01	2812-011	建 築 用 金 属 製 品	2812	建 築 用 金 属 製 品				
2891-01	2891-011	ガ ス ・ 石 油 機 器 及 び 暖 房 機 器	2891	暖 房 装 置	42	その他の金属製品		
2899-01 -02 -03 -09	2899-011 -021 -031 -032 -033 -091 -092 -099	ボルト・ナット・リベット及びスプリング 金属製容器及び製缶板金製品 配管工事付属品・粉末冶金製品・ 道具類 配管工事付属品 粉末冶金製品 刃物及び金道具類 その他の金属製品 金線製品 金線製品 その他の金属製品 (除別掲)	2899	その他の金属製品				
3011-01 -02	3011-011 -021	ボ イ ラ ー ・ タ ー ビ ン 機 原 動 機	3011	原 動 機 ・ ボ イ ラ ー	43	一般産業機械	12	一 般 機 械
3012-01	3012-011	運 搬 機 械	3012	運 搬 機 械				
3013-01	3013-011	冷 凍 機 ・ 温 湿 調 整 装 置	3013	冷 凍 機 ・ 温 湿 調 整 装 置				
3019-01 -02 -03 -09	3019-011 -021 -031 -099	ポ ン プ 及 び 圧 縮 機 械 ミ シ ン ・ 糸 手 編 機 具 機 械 そ の 他 の 一 般 産 業 機 械 及 び 装 置	3019	そ の 他 の 一 般 産 業 機 械				
3021-01	3021-011	鉱 山 ・ 土 木 建 設 機 械	3021	鉱 山 ・ 土 木 建 設 機 械	44	特殊産業機械		
3022-01	3022-011	化 学 機 械	3022	化 学 機 械				
3023-01	3023-011	産 業 用 ロ ボ ッ ト	3023	産 業 用 ロ ボ ッ ト				
3024-01 -02	3024-011 -021	金 属 工 作 機 械 金 属 加 工 機 械	3024	金 属 加 工 ・ 工 作 機 械				
3029-01 -02 -03 -09	3029-011 -021 -031 -091 -092 -093 -094 -095 -099	農 業 機 械 織 織 機 食 料 品 加 工 機 械 そ の 他 の 特 殊 産 業 機 械 製 材 木 工 機 械 パ ル プ 装 置 ・ 製 紙 機 械 印 刷 ・ 製 本 ・ 紙 加 工 機 械 鑄 造 装 置 プ ラ ス チ ッ ク 加 工 機 械 そ の 他 の 特 殊 産 業 機 械 (除 別 掲)	3029	そ の 他 の 特 殊 産 業 用 機 械				

1. 基本分類 (列408 × 行529)		2. 統 合 部 門 分 類						
		統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)		
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
3031-01 -02 -09	3031-011 -021 -099	金 ベ ア リ ン グ の 他 の 一 般 機 械 器 具 及 び 部 品	3031	その他の一般機械器具 及び部品	45	その他の一般機器 ・一般機械修理	12	つづき 一 般 機 械
3032-10	3032-101	一 般 機 械 修 理	3032	一 般 機 械 修 理				
3111-01	3111-011 -012 -013 -019	事 務 用 機 械 電 子 式 卓 上 計 算 機 複 写 機 ワ ー ド プ ロ セ ッ 機 そ の 他 の 事 務 用 機 械	3111	事 務 用 機 械	46	事務用・サービス 用機器		
3112-01	3112-011 -012 -019	サ ー ビ ス 用 機 器 自 動 販 売 機 機 器 そ の 他 の サ ー ビ ス 用 機 器	3112	サ ー ビ ス 用 機 器				
3211-01 -02 -03 -09	3211-011 -021 -031 -099	電 気 音 響 機 器 ラ ジ オ ・ テ レ ビ 受 信 機 磁 気 録 画 再 生 装 置 (V T R) そ の 他 の 民 生 用 電 気 機 器	3211	民 生 用 電 気 機 械	47	民生用電気機械	13	電 気 機 械
3311-01 -02	3311-011 -021	電 子 計 算 機 本 体 置 電 子 計 算 機 付 属 装 置	3311	電子計算機・同付属装置	48	電子・通信機器		
3321-01 -02 -09	3321-011 -021 -099	有 線 電 気 通 信 機 器 無 線 電 気 通 信 機 器 そ の 他 の 電 気 通 信 機 器	3321	通 信 機 械				
3331-01	3331-011	電 子 応 用 装 置	3331	電子応用装置				
3341-01	3341-011 -012	半 導 体 素 子 ・ 集 積 回 路 子 路 半 導 体 集 積 回 路	3341	半 導 体 素 子 ・ 集 積 回 路				
3411-01 -02 -03 -09	3411-011 -012 -021 -031 -099	回 転 電 気 機 械 器 電 機 器 開 閉 制 御 装 置 及 び 配 電 機 器 そ の 他 の 産 業 用 重 電 機 器	3411	重 電 機 器	49	重 電 機 器		
3421-01 -02 -03 -04 -05 -06 -09	3421-011 -021 -031 -041 -051 -061 -099	電 気 計 測 器 具 電 気 照 明 器 具 電 球 配 線 機 器 内 燃 機 器 装 置 そ の 他 の 軽 電 機 器	3421	その他の電気機器	50	その他の電気機器 ・電気機械修理		
3431-01 -02 -09	3431-011 -021 -099	電 子 管 部 品 電 気 音 響 機 器 部 分 品 ・ 付 属 品 そ の 他 の 電 子 ・ 通 信 機 器 部 分 品 ・ 付 属 品	3431	電気機械部分品・同付属 品				
3432-10	3432-101	電 気 機 械 修 理	3432	電 気 機 械 修 理				
3511-01	3511-011	乗 用 車	3511	乗 用 自 動 車	51	自動車・同修理	14	輸 送 機 械
3521-01	3521-011	ト ラ ッ ク ・ バ ス ・ そ の 他 の 自 動 車	3521	ト ラ ッ ク ・ バ ス ・ そ の 他 の 自 動 車				
3531-01	3531-011	二 輪 自 動 車	3531	二 輪 自 動 車				
3541-01 -02 -03	3541-011 -021 -031	自 動 車 部 品 自 動 車 内 燃 機 関 部 分 品 自 動 車 部 品	3541	自動車部品・同付属 品				
3551-10	3551-101	自 動 車 修 理	3551	自 動 車 修 理				
3611-01 -02 -03 -10	3611-011 -021 -031 -101	鋼 船 内 燃 機 関 船 舶 用 内 燃 機 関 船 舶 修 理	3611	船 舶 ・ 同 修 理	52	船舶・同修理		
3621-01 -10	3621-011 -101	鉄 道 車 両 修 理	3621	鉄 道 車 両 ・ 同 修 理	53	その他の輸送機械 ・同修理		
3622-01 -10	3622-011 -101	航 空 機 修 理	3622	航 空 機 ・ 同 修 理				

1. 基本分類 (列408 × 行529)			2. 統 合 部 門 分 類					
			統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
3629-01 -09 -10	3629-011 -091 -099 -101	自 己 車 両 の 他 の 輸 送 機 械 業 用 運 搬 車 両 の 他 の 輸 送 機 械 (除別掲) の 他 の 輸 送 機 械 修 理	3629	その他の輸送機械・同修理				
3711-01 -09	3711-011 -099	カ メ ラ の 他 の 光 学 機 械	3711	光 学 機 械	54	精 密 機 械	15	精 密 機 械
3712-01	3712-011	時 計	3712	時 計				
3719-01 -02 -03 -10	3719-011 -021 -031 -101	理 化 学 機 械 器 具 分 析 器 ・ 試 験 機 ・ 計 量 器 ・ 測 定 器 医 療 用 機 械 器 具 精 密 機 械 修 理	3719	その他の精密機械				
3911-01 -02	3911-011 -021	玩 具 運 動 用 具 品	3911	玩具・運動用品	55	その他の製造工業製品	16	その他の製造工業製品 (3/3)
3919-01 -02 -03 -04 -09	3919-011 -021 -031 -041 -099	楽 器 ・ レ コ ー ド 記 具 ・ 文 具 品 身 辺 細 貨 の 他 の 製 造 工 業 製 品	3919	その他の製造工業製品				
4111-01 -02	4111-011 -021	住 宅 新 建 築 (木 造) 住 宅 新 建 築 (非木造)	4111	住 宅 新 建 築	56	建 築	17	建 設
4112-01 -02	4112-011 -021	非 住 宅 新 建 築 (木 造) 非 住 宅 新 建 築 (非木造)	4112	非 住 宅 新 建 築				
4121-01	4121-011	建 設 補 修	4121	建 設 補 修	57	建 設 補 修		
4131-01 -02 -03	4131-011 -021 -031	道 路 関 係 公 共 事 業 河 川 ・ 下 水 道 ・ そ の 他 の 公 共 事 業 農 林 関 係 公 共 事 業	4131	公 共 事 業	58	土 木		
4132-01 -02 -03 -09	4132-011 -021 -031 -099	鉄 道 軌 道 建 設 電 力 通 信 施 設 建 設 そ の 他 の 土 木 建 設	4132	その他の土木建設				
5111-01 -02 -03 -04	5111-001 -041	事 業 用 原 子 力 発 電 事 業 用 火 力 発 電 水 力 ・ そ の 他 の 事 業 用 発 電 自 家 用 電 力	5111	電 力	59	電 力	18	電力・ガス・熱供給
5121-01	5121-011	都 市 ガ ス	5121	都 市 ガ ス	60	ガ ス ・ 熱 供 給		
5122-01	5122-011	熱 供 給 業	5122	熱 供 給 業				
5211-01 -02 -03	5211-011 -021 -031	上 水 道 ・ 簡 易 水 道 工 業 用 水 道 下 水 道 ★★	5211	水 道	61	水 道	19	水道・廃棄物処理
5212-01 -02	5212-011 -021	廃 棄 物 処 理 (公 営) ★★ 廃 棄 物 処 理 (産 業)	5212	廃 棄 物 処 理	62	廃 棄 物 処 理		
6111-01	6111-011	卸 売	6111	卸 売	63	商 業	20	商 業
6112-01	6112-011	小 売	6112	小 売				
6211-01	6211-011 -012 -013 -014	金 融 (掃 属 利 子) 公 民 間 金 融 (掃 属 利 子) 公 民 間 金 融 (手 数 料) 公 民 間 金 融 (手 数 料)	6211	金 融	64	金 融 ・ 保 険	21	金 融 ・ 保 険
6212-01 -02	6212-011 -021	生 命 保 險 損 害 保 險	6212	保 險				
6411-01 -02	6411-011 -021	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業 不 動 産 賃 貸 料	6411	不 動 産 仲 介 及 び 賃 貸	65	不 動 産 仲 介 及 び 賃 貸	22	不 動 産
6421-01	6421-011	住 宅 賃 貸 料	6421	住 宅 賃 貸 料	66	住 宅 賃 貸 料		
7111-01	7111-011 -012	国 有 鉄 道 (除 国 電 旅 客) 国 有 鉄 道 (国 電 以 外 の 旅 客) 国 有 鉄 道 (貨 物)	7111	国 有 鉄 道 (除 国 電 旅 客)	67	鉄 道	23	運 輸

1. 基本分類 (列408 × 行529)		2. 統 合 部 門 分 類										
		統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)						
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名				
列コード	行コード											
7112-01	7112-011	国 有 鉄 道 (国電旅客)	7112	国有鉄道 (国電旅客)	67	つづき 鉄 道	23	つづき 運 輸				
7113-01	7113-011 -012	地 方 鉄 道 ・ 軌 道 地 方 鉄 道 ・ 軌 道 (旅 客) 地 方 鉄 道 ・ 軌 道 (貨 物)	7113	地方鉄道・軌道								
7121-01 -02	7121-011 -021	バ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー	7121	道路旅客輸送	68	道路輸送 (除自家輸送)						
7122-01 -02	7122-011 -021	道 路 貨 物 輸 送 運 通	7122	道路貨物輸送								
7131-01P	7131-011P	自 家 用 旅 客 自 動 車 輸 送	7131	自家用旅客自動車輸送	69	自家用自動車輸送						
7132-01P	7132-011P	自 家 用 貨 物 自 動 車 輸 送	7132	自家用貨物自動車輸送								
7141-01	7141-011	外 洋 輸 送	7141	外洋輸送	70	水 運						
7142-01	7142-011 -012	沿 海 ・ 内 水 面 輸 送 沿 海 ・ 内 水 面 旅 客 輸 送 沿 海 ・ 内 水 面 貨 物 輸 送	7142	沿海・内水面輸送								
7143-01	7143-011	港 湾 運 送	7143	港湾運送								
7151-01	7151-011 -012 -013 -014	航 空 輸 送 国 際 航 空 輸 送 国 内 航 空 旅 客 輸 送 国 内 航 空 貨 物 輸 送 航 空 機 使 用 事 業	7151	航空輸送					71	航空輸送		
7161-01	7161-011	倉 庫	7161	倉庫	72	倉庫						
7171-01	7171-011	こ ん 包	7171	こん包	73	運輸付帯サービス						
7179-01 -02 -03 -04 -05 -09	7179-011 -021 -031 -041 -051 -099	道 路 輸 送 施 設 提 供 水 運 付 帯 サ ー ビ ス (公 営) ★★ 水 運 付 帯 サ ー ビ ス (産 業) 航 空 付 帯 サ ー ビ ス (公 営) ★★ 航 空 付 帯 サ ー ビ ス (産 業) そ の 他 の 運 輸 付 帯 サ ー ビ ス	7179	その他の運輸付帯サービス								
7311-01	7311-011	郵 便	7311	郵便					74	通 信	24	通 信 ・ 放 送
7312-01 -02	7312-011 -021	国 内 電 気 通 信 国 際 電 気 通 信	7312	電気通信								
7319-09	7319-099	そ の 他 の 通 信 サ ー ビ ス	7319	その他の通信サービス								
7321-01 -02 -03	7321-011 -021 -031	公 民 共 同 放 送 有 線 放 送	7321	放送	75	放 送						
8111-01	8111-011	公 務 (中 央) ★★	8111	公務 (中央)	76	公 務	25	公 務				
8112-01	8112-011	公 務 (地 方) ★★	8112	公務 (地方)								
8211-01 -02 -03 -04 -05 -06	8211-011 -021 -031 -041 -051 -061	学 校 教 育 (国 公 立) ★★ 学 校 教 育 (私 立) ★★ 自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (私 立) ★★ 自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (私 立) ★★	8211	学校教育・研究	77	教 育	26	教 育 ・ 研 究 ・ 医 療 ・ 保 健				
8212-01P	8212-011P	自 家 教 育	8212	自家教育								
8213-01 -02 -03 -04	8213-011 -021 -031 -041	社 会 教 育 (国 公 立) ★★ 社 会 教 育 (非 営 利) ★★ そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (国 公 立) ★★ そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (産 業) ★★	8213	社会教育・その他の教育								
8221-01 -02 -03 -04	8221-011 -021 -031 -041	自 然 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 研 究 機 関 (産 業) 自 然 科 学 研 究 機 関 (産 業)	8221	学術研究機関					78	研 究		

1. 基本分類 (列408 × 行529)			2. 統 合 部 門 分 類					
			統合小分類 (183 部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
列コード	行コード							
8222-01p	8222-011p	自 家 研 究	8222	自 家 研 究				
8311-01 -02 -03 -04 -05 -06	8311-011 -021 -031 -041 -051 -061	医 療 (国公立) ★★ 医 療 (非営利) ★ 医 保 衛 生 (国公立) ★★ 医 保 衛 生 (非営利) ★	8311	医 療 ・ 保 健	79	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障		26
8312-01 -02 -03 -04	8312-011 -021 -031 -041	社 会 保 險 事 業 (国公立) ★★ 社 会 保 險 事 業 (非営利) ★ 社 会 福 祉 (国公立) ★★ 社 会 福 祉 (非営利) ★	8312	社 会 保 障				
8411-01 -02	8411-011 -021	対 企 業 民 間 非 営 利 団 体 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 (除 別 掲) ★	8411	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	80	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス		
8511-01	8511-011	広 告	8511	広 告	81	対 事 業 所 サ ー ビ ス		27
8512-01 -02	8512-011 -021	情 報 サ ー ビ ス ニ ュ ー ス 供 給 ・ 興 信 所	8512	調 査 ・ 情 報 サ ー ビ ス				
8513-01 -02	8513-011 -021	電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器 賃 貸 業 事 務 用 機 械 器 具 (除 電 算 機 等) 賃 貸 業	8513	事 務 用 機 械 器 具 賃 貸 業				
8514-01	8514-011	貸 自 動 車 業	8514	貸 自 動 車 業				
8519-01 -02 -03 -09	8519-011 -021 -031 -099	建 物 サ ー ビ ス 法 務 ・ 財 務 ・ 会 計 サ ー ビ ス 土 木 建 築 サ ー ビ ス そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス	8519	そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス				
8611-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07	8611-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071	映 画 制 作 ・ 配 給 業 映 画 館 興 行 場 場 設 団 体 遊 藝 場 興 行 場 場 設 団 体 そ の 他 の 興 行 場 場 設 団 体 そ の 他 の 興 行 場 場 設 団 体	8611	娛 楽 サ ー ビ ス	82	対 個 人 サ ー ビ ス		
8612-01 -02 -03	8612-011 -021 -031	一 般 飲 食 店 (除 喫 茶 店) 店 喫 茶 店 興 行 場 場 設 団 体 遊 藝 場 興 行 場 場 設 団 体	8612	飲 食 店				
8613-01	8613-011	旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	8613	旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所				
8619-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07 -09	8619-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071 -099	洗 濯 ・ 洗 張 容 染 物 業 理 容 容 場 業 美 容 容 場 業 浴 室 修 理 業 写 真 真 儀 業 葬 儀 業 各 種 修 理 業 (除 別 掲) そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス	8619	そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス				
8900-00p	8900-000p	事 務 用 品	8900	事 務 用 品	83	事 務 用 品	28	事 務 用 品
9000-00	9000-000	分 類 不 明	9000	分 類 不 明	84	分 類 不 明	29	分 類 不 明
9099-00	9099-000	内 生 部 門 計	9099	内 生 部 門 計	85	内 生 部 門 計	85	内 生 部 門 計

(注) 1. 基本分類の部門名欄の★印は、活動主体を次のように示す。

- ★★……政府サービス生産者
- ★……対家計民間非営利サービス生産者
- 無印……産 業

2. pは仮設部門を示す。

1. 基本分類 (列408 × 行529)		2. 統 合 部 門 分 類					
		統合小分類 (183部門)		統合中分類 (84部門)		統合大分類 (29部門)	
分類コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-00	家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	9A	家計外消費支出(列)	9A	家計外消費支出(列)
9121-00	家計消費支出	9121	家計消費支出	9B	民間消費支出	9B	民間消費支出
9122-00	対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9130-10 -20	中央政府消費支出 地方政府消費支出	9130	一般政府消費支出	9C	一般政府消費支出	9C	一般政府消費支出
9141-00	国内総固定資本形成(公的)	9141	国内総固定資本形成(公的)	9D	国内総固定資本形成(公的)	9D	国内総固定資本形成(公的)
9142-00	国内総固定資本形成(民間)	9142	国内総固定資本形成(民間)	9E	国内総固定資本形成(民間)	9E	国内総固定資本形成(民間)
9150-10 -20 -30 -40 -50	生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増 原材料在庫純増 所在不明在庫純増	9150	在庫純増	9F	在庫純増	9F	在庫純増
9211-10 -20	輸 出(普通貿易) 輸 出(特殊貿易)	9211	輸 出	9G	輸 出	9G	輸 出
9212-00	輸 出(直接購入)	9212	輸 出(直接購入)				
9300-00	最終需要計	9300	最終需要計	9H	最終需要計	9H	最終需要計
9350-00	需要合計	9350	需要合計	9I	需要合計	9I	需要合計
9411-10 -20	(控除)輸入(普通貿易) (控除)輸入(特殊貿易)	9411	(控除)輸入	9J	(控除)輸入	9J	(控除)輸入
9412-00	(控除)輸入(直接購入)	9412	(控除)輸入(直接購入)				
9420-00	(控除)関 税	9420	(控除)関 税	9K	(控除)関 税	9K	(控除)関 税
9430-00	(控除)輸入品商品税	9430	(控除)輸入品商品税	9L	(控除)輸入品商品税	9L	(控除)輸入品商品税
9450-00	(控除)輸入計	9450	(控除)輸入計	9M	(控除)輸入計	9M	(控除)輸入計
9500-00	最終需要部門計	9500	最終需要部門計	91	最終需要部門計	91	最終需要部門計
9510-00	商業マージン(卸売)	9510	商業マージン(卸売)	92	商業マージン	92	商業マージン
9520-00	商業マージン(小売)	9520	商業マージン(小売)				
9610-00	貨物運賃(国鉄)	9610	貨物運賃(国鉄)	93	貨物運賃	93	貨物運賃
9620-00	貨物運賃(地鉄)	9620	貨物運賃(地鉄)				
9630-10 -20	貨物運賃(道路) 貨物運賃(通運)	9630	貨物運賃(道路)				
9640-10 -20	貨物運賃(沿海内水面) 貨物運賃(港灣運送)	9640	貨物運賃(沿海内水面)				
9650-00	貨物運賃(航空)	9650	貨物運賃(航空)				
9660-00	貨物運賃(倉庫)	9660	貨物運賃(倉庫)				
9700-00	国内生産額	9700	国内生産額	97	国内生産額	97	国内生産額
9110-010 -020 -030	宿泊・日当 交際・厚給 福利・生費 金・俸給	9110	家計外消費支出(行)	9A	家計外消費支出(行)	9A	家計外消費支出(行)
9311-000	賃料(雇用主負担)	9311	賃金・優給	9N	雇用者所得	9N	雇用者所得
9312-000	社会保険料(雇用主負担)	9312	社会保険料(雇用主負担)				
9313-000	その他の給与及び手当	9313	その他の給与及び手当				
9412-000	営業余剰	9412	営業余剰	9P	営業余剰	9P	営業余剰
9420-000	資本減耗引当	9420	資本減耗引当	9Q	資本減耗引当	9Q	資本減耗引当
9430-000	間接税(関税を除く)	9430	間接税(関税を除く)	9R	間接税(関税を除く)	9R	間接税(関税を除く)
9440-000	(控除)経常補助金	9440	(控除)補助金	9S	(控除)補助金	9S	(控除)補助金
9500-000	粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	91	粗付加価値部門計	91	粗付加価値部門計
9700-000	国内生産額	9700	国内生産額	97	国内生産額	97	国内生産額

3. 特殊分類

コード	特殊分類名
空白	成 品 投 入
2	成 品 投 入
3	成 品 投 入
4	成 品 投 入
5	成 品 投 入
6	成 品 投 入
7	成 品 投 入

[参考] 13部門分類と29部門分類の対応

コード	部門名	29部門コード
01	農 林 水 産 業	01
02	製 造 業	02
03	製 造 業	03~16, 28
04	建 設 業	17
05	電 力・ガ 斯・水 道 業	18, 19
06	商 業	20
07	金 融・保 險 業	21
08	不 動 産 業	22
09	運 送 業	23
10	通 信・放 送 業	24
11	公 務 業	25
12	一 般 業	26, 27
13	分 類 不 明	29

2. 基本分類の変更点—昭和55～60年—

(1) 行部門

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備 考
米	0111-011	0011-110		
稲わら	0111-012	0011-120		
小麦 (国産)	0111-021	0011-240		
小麦 (輸入)	0111-022	0011-250		
大麦 (国産)	0111-023	0011-210	統合	一次統計の分類に準拠
		0011-230	統合	
		0011-260	統合	
大麦 (輸入)	0111-024	0011-220		
とうもろこし・こうりゃん	0111-031	0014-210		
その他の雑穀	0111-039	0011-290	統合	一次統計の分類に準拠
		0014-290	統合	
かんしょ	0112-011	0014-110		
ばれいしょ	0112-012	0014-120		
大豆 (国産)	0112-021	0014-310		
大豆 (輸入)	0112-022	0014-320		
その他の豆類	0112-029	0014-390		
野菜	0113-011	0012-000		
かんきつ	0114-011	0013-010		
りんご	0114-012	0013-020		
その他の果実	0114-019	0013-090		
油糧作物	0115-011	0014-410	統合	ウェイトの低下
		0014-490	統合	
砂糖原料作物	0115-021	0014-500		
コーヒ豆・カカオ豆 (輸)	0115-031	0014-610		
その他の飲料用作物	0115-039	0014-690		
香辛料作物 (輸入)	0115-091	0014-910		
食用工業作物 (除別掲)	0115-092	0014-920		
飼料作物	0116-011	0014-990		
粟たばこ	0116-021	0015-100		
種苗	0116-031	0015-290	分割	ウェイトの増大
花き・花木類	0116-041	0015-290	分割	ウェイトの増大
生ゴム (輸入)	0116-091	0015-210		
棉花 (輸入)	0116-092	0015-250		
非食用工業作物	0116-093	0015-290	分割	ウェイトの増大
虫乳	0121-011	0016-110		
その他の酪農生産物	0121-019	0016-120	統合	ウェイトの低下
		0016-190	統合	
採卵鶏	0121-021	0016-210	統合	ウェイトの増大
		0016-220	分割	
		0016-290	分割	
肉鶏 (除別掲)	0121-031	0016-220	分割	ウェイトの増大
		0016-290	分割	
菓料	0121-041	0016-310	統合	ウェイトの低下
		0016-390	統合	
肉牛	0121-051	0016-410	統合	ウェイトの低下
		0016-490	統合	
羊毛	0121-091	0016-910		
その他の畜産	0121-099	0016-920	統合	ウェイトの低下
		0016-990	統合	
養蚕	0122-011	0017-010	統合	ウェイトの低下

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備 考
		0017-020	統合	
獣医薬	0131-011	0020-010		
農業サービス (除獣医薬)	0131-021	0020-090		
育林	0211-011	0211-100		
果材 (国産)	0212-011	0220-010		
果材 (輸入)	0212-012	0220-020		
特用林産物 (含狩猟業)	0213-011	0212-100	統合	ウェイトの低下
		0212-210	統合	
		0212-220	統合	
沿岸漁業	0311-011	0410-100		
沖合漁業	0311-021	0410-200	分割	概念の整備
遠洋漁業	0311-031	0410-200	分割	概念の整備
海面養殖業	0311-041	0410-300		
内水面漁業	0312-011	0430-100		
内水面養殖業	0312-021	0430-200		
鉄鉱石	0611-011	1210-010	統合	ウェイトの低下
		1210-020	統合	
		1210-030	統合	
銅鉱	0612-011	1220-100		
鉛・亜鉛	0612-012	1220-200	統合	ウェイトの低下
		1220-300	統合	
その他の非鉄金属鉱物	0612-019	1220-900	統合	ウェイトの低下
		1990-100	統合	
石灰石	0621-011	1410-100		
その他の窯業原料鉱物	0621-099	1410-200		旧名称：窯業原料鉱物
砂利・採石	0622-011	1420-000	分割	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠
		1990-900	分割	
砕石	0622-021	1420-000	分割	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠
その他の非金属鉱物	0629-099	1990-100	統合	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠
		1990-900	分割	
原料炭 (国産)	0711-011	1101-010		
原料炭 (輸入)	0711-012	1101-020		
一般炭・亜炭・無煙炭 (国)	0711-013	1101-030	統合	
		1101-040	統合	
原油	0721-011	1301-010	統合	ウェイトの低下
		1301-020	統合	
天然ガス	0731-011	1302-100	統合	ウェイトの低下
		1302-200	統合	
枝肉・鶏肉	1111-011	2011-010	統合	産出構造の類似
		2011-040	統合	
と畜副産物 (含肉類処理副)	1111-012	2011-020	統合	産出構造の類似
		2011-030	統合	
		2011-050	統合	
畜産びん・かん詰	1112-011	2012-100	分割	ウェイトの増大
肉加工品	1112-021	2012-200		
牛脂・豚脂	1112-031	2012-310		旧名称：ラード (精製)
その他の動物油脂 (除別掲)	1112-032	2012-320		旧名称：動物原油 (非食用分)
飲用牛乳	1112-041	2020-010		
乳製品	1112-042	2020-020		
冷凍魚介類	1113-011	2040-310		旧名称：冷凍魚貝類

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備 考
菓・干・くん製品	1113-021	2040-320		旧名称：塩蔵・乾燥・くん製品
水産びん・かん詰	1113-031	2040-100		
わり製品	1113-041	2040-210		
魚油・魚かす	1113-051	2040-400		
その他の水産食品	1113-099	2040-220		旧名称：水産食品
精米	1114-011	2050-110	統合	ウェイトの低下
		2050-120	統合	
その他の精穀	1114-019	2050-190		
小麦粉	1114-021	2050-210		
その他の製粉	1114-029	2050-290		
めん類	1115-011	2091-300		
パン類	1115-021	2060-010		
菓子類	1115-022	2060-020		
農産びん・かん詰	1115-031	2030-100		
精製糖（国産原料）	1115-041	2070-010		
精製糖（輸入原料）	1115-042	2070-020		
その他の砂糖・副産物	1115-049	2070-030		旧名称：輸入粗糖・副産物
でん粉	1115-051	2091-410	統合	産出構造の類似
		2091-420	統合	
ぶどう糖・水あめ・異性化	1115-061	2091-500		旧名称：水あめ・物あめ・ぶどう糖
食用油・加工油脂	1115-071	2091-110	統合	産出構造の類似
		2091-120	統合	
		2091-130	統合	
植物油脂（非食用）	1115-072	2091-140		旧名称：植物油（非食用分）
植物油かす	1115-073	2091-190		
その他の農産加工	1115-099	2030-900		旧名称：その他の野菜・果実加工
原塩	1119-011	1990-300		
塩	1119-012	2091-600		
調味料	1119-021	2091-200		
レトルト食品	1119-031	2012-100	分割	ウェイトの増大
冷凍調理食品	1119-041	2091-900	分割	ウェイトの増大
その他の食料品	1119-099	2091-900	分割	ウェイトの増大
清酒	1121-011	2110-100		
ビール	1121-021	2110-300		
添加用アルコール	1121-031	2110-500		
ウィスキー類	1121-041	2110-600		
その他の酒類	1121-099	2110-900		
茶・コーヒー	1129-011	2091-800		
清涼飲料	1129-021	2140-000		
製氷	1129-031	2091-700		
飼料	1131-011	2092-000		旧名称：配合飼料
有機質肥料（除別掲）	1131-021			部門新設
たばこ	1141-011	2200-000		旧名称：煙草
製糸	1511-011	2301-100		
絹糸	1511-021	2302-000	分割	日本標準産業分類に準拠
化学繊維紡績糸	1511-031	2305-000	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		2306-010	統合	
		2306-020	統合	
		2306-030	統合	
		2306-040	統合	
		2306-090	分割	

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備 考
毛糸	1511-041	2303-000		
その他の紡績糸	1511-099	2301-200 2302-000 2304-000 2306-090 2311-100 2311-200 2312-100 2312-300 2313-000 2314-000 2390-400	分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
絹・スフ織物（含合繊短織）	1512-011	2312-100 2312-300 2313-000	統合 統合 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
絹・人絹織物（含合繊長織）	1512-021	2311-100 2311-200 2313-000	統合 統合 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
毛織物	1512-031	2313-000 2314-000	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
細幅織物	1512-091	2312-200		
その他の織物（除別掲）	1512-099	2313-000 2314-000 2315-000 2390-900	分割 分割 統合 分割	ウェイトの低下
ニット製品	1513-011	2320-000	分割	日本標準産業分類に準拠
染色整理	1514-011	2316-000		
わら・い加工品	1519-011	2390-100 2390-200	統合 統合	ウェイトの低下
ロープ・綱	1519-021	2390-600 2390-590	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
じゅうたん・床敷物	1519-031	2390-300	分割	日本標準産業分類に準拠
衛生材料	1519-041	2390-600		
その他の繊維工業製品	1519-099	2301-200 2302-000 2303-000 2304-000 2390-590 2390-900 9000-000	分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割	日本標準産業分類に準拠
衣服	1521-011	2320-000 2430-100 2430-200	分割 統合 分割	日本標準産業分類に準拠
身廻品	1522-011	2410-300 2430-200	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
製箱・寝具	1529-011	2390-300 2390-510	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
その他の繊維製品	1529-099	2390-510 2390-590	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
製材	1611-011	2510-100		
合板	1611-021	2510-200		
木材チップ	1611-031	2510-300		
建築用木製品	1619-091	2520-010 2712-400	統合 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
その他の木製品（除別掲）	1619-099	2410-300 2520-020 3291-320	分割 分割 統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
木製家具・装飾品	1711-011	2520-020	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備	考
		2600-110	分割		
		2600-190	統合		
		2600-200	分割		
木製陸具	1711-021	2600-110	分割	産出構造の相違	
金属製家具・装飾品	1711-031	2600-200	分割	日本標準産業分類に準拠	
パルプ	1811-011	2711-100	統合	ウェイトの低下	
		2711-200	統合		
洋紙・和紙	1812-011	2712-100			
板紙	1813-011	2712-200			
段ボール	1813-021	2720-110			
段工紙・建設用加工紙	1813-031	2720-120			
段ボール箱	1821-011	2720-200	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大	
その他の紙製容器	1821-099	2720-200	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大	
セロファン	1829-011	2720-400			
その他のパルプ・紙・紙加	1829-099	2390-900	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		2712-400	分割		
		2720-300	統合		
新聞	1911-011	2800-100			
印刷・製版・製本	1911-021	2800-910		旧名称：印刷	
出版	1911-031	2800-920			
アンモニア	2011-011	3111-100			
窒素肥料	2011-021	3118-111	統合	産出構造の類似、日本標準産業分類に準拠	
		3118-112	統合		
		3118-113	統合		
		3118-114	統合		
		3118-130	統合		
その他の単質肥料	2011-029	3118-120	分割	ウェイトの低下	
		3118-190	分割		
複合肥料・配合肥料	2011-031	3118-115	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3118-120	分割		
		3118-190	分割		
ソーダ灰	2021-011	3111-410			
苛性ソーダ	2021-012	3111-420			
液体塩素	2021-013	3111-430			
その他のソーダ工業製品	2021-019	3111-440	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3111-490	分割		
硫酸	2029-011	3111-200			
酸化チタン	2029-021	3119-130			
カーボンブラック	2029-022	3119-140			
その他の無機顔料	2029-029	3119-120	統合	産出構造の類似、日本標準産業分類に準拠	
		3119-190	分割		
圧縮ガス・液化ガス	2029-031	3119-200	分割	日本標準産業分類に準拠	
その他の無機化学工業製品	2029-099	3111-300	統合	ウェイトの低下	
		3111-490	分割		
		3118-190	分割		
		3119-110	統合		
		3119-190	分割		
エチレン	2031-011	3113-110		旧名称：エチレン（石油系）	
プロピレン	2031-012	3113-120		旧名称：プロピレン（石油系）	
その他の石油化学基礎製品	2031-019	3113-190	統合	日本標準産業分類に準拠	

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備	考
		3113-990	分割		
純ベンゾール	2031-021	3113-210		旧名称：純ベンゾール（石油系）	
純トルオール	2031-022	3113-220		旧名称：純トルオール（石油系）	
キシロール	2031-023	3113-230		旧名称：キシロール（石油系）	
その他の石油化学系芳香族	2031-029	3113-290		旧名称：その他の石油系芳香族製品	
合成アルコール類	2032-011	3113-950	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3113-990	分割		
酢酸	2032-012	3113-930		旧名称：酢酸（石油系）	
二塩化エチレン	2032-013	3113-990	分割	ウェイトの増大	
アクリロニトリル	2032-014	3113-990	分割	ウェイトの増大	
エチレンジグリコール	2032-015	3113-990	分割	ウェイトの増大	
酢酸ビニルモノマー	2032-016	3116-120		旧名称：酢酸ビニル	
その他の脂肪族中間物	2032-019	3112-390	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3112-400	統合		
		3113-960	統合		
		3113-990	分割		
		3117-210	統合		
		3117-900	分割		
スチレンモノマー	2032-021	3113-920		旧名称：スチレンモノマー（石油系）	
合成石炭酸	2032-022	3113-990	分割	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠	
テフタル酸（高純度）	2032-023	3113-990	分割	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠	
カプロラクタム	2032-024	3116-190	分割	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠	
その他の環式中間物	2032-029	3112-210	統合	ウェイトの増大、日本標準産業分類に準拠	
		3113-910	統合		
		3113-990	分割		
合成ゴム	2033-011	3113-960			
コーラダール製品	2039-011	3112-110	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3112-140	統合		
		3112-150	統合		
		3112-190	統合		
メタン誘導品	2039-021	3112-310	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3112-320	統合		
		3112-390	分割		
		3119-200	分割		
油脂加工製品	2039-031	3112-710	統合	日本標準産業分類に準拠	
		3112-790	分割		
可燃剤	2039-041	3112-500			
合成染料	2039-051	3119-500			
その他の有機化学工業製品	2039-099	3112-220	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		3112-390	分割		
		3112-790	分割		
		3119-190	分割		
		3119-900	分割		
		3192-900	分割		
熱硬化性樹脂	2041-011	3117-100	分割	産出構造の類似	
		3117-300	分割		
ポリエチレン（低密度）	2041-021	3117-300	分割	ウェイトの増大	
ポリエチレン（高密度）	2041-022	3117-300	分割	ウェイトの増大	
ポリスチレン	2041-023	3117-300	分割	ウェイトの増大	
ポリプロピレン	2041-024	3117-300	分割	ウェイトの増大	

昭和60年表部門名称	今回行コード	前同行コード	変更区分	備 考
塩化ビニル樹脂	2041-025	3117-220		
高性能樹脂	2041-031	3117-900	分割	ウェイトの増大
その他の合成樹脂	2041-099	3116-110	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		3116-130	統合	
		3116-190	分割	
		3117-300	分割	
		3117-900	分割	
人絹糸・スフ	2051-011	3115-100	統合	ウェイトの低下
		3115-200	統合	
合成繊維	2051-021	3116-200	統合	ウェイトの低下
		3116-300	統合	
		3116-400	統合	
		3116-500	統合	
		3116-900	統合	
医薬品	2061-011	3191-000		
石けん・合成洗剤	2071-011	3192-100	分割	産出構造の相違
界面活性剤	2071-012	3192-100	分割	産出構造の相違
化粧品・はみがき	2071-021	3192-200		
塗料	2072-011	3130-000		
印刷インキ	2072-021	3192-300		
写真感光材料	2073-011	3192-700	統合	日本標準産業分類に準拠
		3192-900	分割	
農薬	2079-011	3118-200		
火薬類	2079-021	3192-611	統合	ウェイトの低下
		3192-619	分割	
触媒	2079-091	3192-900	分割	ウェイトの増大
ゼラチン及び接着剤	2079-092	3192-900	分割	ウェイトの増大
その他の化学最終製品(除)	2079-099	3119-900	分割	ウェイトの増大
		3192-900	分割	
		3990-600	分割	
揮発油	2111-011	3210-010		
ジェット燃料油	2111-012	3210-020		
灯油	2111-013	3210-030		
軽油	2111-014	3210-040		
A重油	2111-015	3210-050		
B重油・C重油	2111-016	3210-060	統合	ウェイトの低下
		3210-070	統合	
ナフタ	2111-017	3210-091		
液化石油ガス	2111-018	3210-092		
その他の石油製品	2111-019	3210-099		
コークス	2121-011	3291-110	統合	日本標準産業分類に準拠
		3390-100	分割	
その他の石炭製品	2121-019	3291-190	統合	ウェイトの低下
		3291-200	統合	
補装材料	2121-021	3291-310		
プラスチックフィルム・シ	2211-011	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
プラスチック板・管・棒	2211-012	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
プラスチック発泡製品	2211-013	3117-100	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
		3990-300	分割	
工業用プラスチック製品	2211-014	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大

昭和60年表部門名称	今回行コード	前同行コード	変更区分	備 考
強化プラスチック製品	2211-015	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
プラスチック製容器	2211-016	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
プラスチック製日用雑貨	2211-017	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
その他のプラスチック製品	2211-019	3990-300	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
タイヤ・チューブ	2311-011	3000-110	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
		3000-190	分割	
ゴム製履物	2319-011	3000-200		
プラスチック製履物	2319-021	3000-300		
その他のゴム製品	2319-099	3000-110	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
		3000-190	分割	
革製履物	2411-011	2410-200		
製革・毛皮	2412-011	2910-000		
かばん・袋物・その他の革	2412-021	2430-200	分割	日本標準産業分類に準拠
		2930-000	統合	
		3990-100	分割	
板ガラス	2511-011	3320-100	分割	産出構造の相違
安全ガラス・複層ガラス	2511-012	3320-100	分割	産出構造の相違
		3320-200	分割	
ガラス繊維・同製品	2512-011	3320-200	分割	産出構造の相違、日本標準産業分類に準拠
ガラス製加工工業材	2519-091	3320-200	分割	産出構造の相違、日本標準産業分類に準拠
その他のガラス製品(除別)	2519-099	3320-200	分割	産出構造の相違、日本標準産業分類に準拠
セメント	2521-011	3340-000		
生コンクリート	2522-011	3390-410		
セメント製品	2523-011	3390-421	統合	産出構造の類似
		3390-429	統合	
建設用陶磁器	2531-011	3330-010		旧名称：建築用陶磁器
工業用陶磁器	2531-012	3330-020		
日用陶磁器	2531-013	3330-030		
耐火物	2599-011	3310-110	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		3310-190	統合	
		3390-900	分割	
その他の建設用土石製品	2599-021	3310-900		
炭素・黒鉛製品	2599-031	3390-100	分割	日本標準産業分類に準拠
紙素材	2599-041	3390-200		
石綿製品	2599-091	3390-300		
その他の窯業・土石製品(2599-099	3390-900	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		3502-900	分割	
		3990-500	分割	
紙鉄	2611-011	3411-000		
フェアラロイ	2611-021	3413-000		
粗鋼	2611-031	3414-000		
鉄屑	2612-011	3412-000		
普通鋼形鋼	2621-011	3415-010	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
普通鋼鋼板	2621-012	3415-010	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
普通鋼鋼管	2621-013	3415-010	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
普通鋼小棒	2621-014	3415-010	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
その他の普通鋼熱間圧延鋼	2621-015	3415-010	分割	産出構造の相違、ウェイトの増大
特殊鋼熱間圧延鋼材	2621-016	3415-020		
普通鋼鋼管	2622-011	3416-010		
特殊鋼鋼管	2622-012	3416-020		
冷間仕上鋼材	2623-011	3417-010		

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備	考
めっき鋼材	2623-021	3417-020			
鍛鋼	2631-011	3418-100			
鋳鋼	2631-012	3418-200			
鋳鉄管	2631-021	3418-300			
鋳鉄品	2631-031	3418-410	統合	日本標準産業分類に準拠	
		3502-100	分割		
鍛工品(鉄)	2631-032	3418-420		旧名称:鍛工品	
鉄鋼シャースリット材	2631-041	3418-900	分割	産出構造の相違, ウェイトの増大	
その他の鉄鋼製品	2631-099	3418-900	分割	産出構造の相違, ウェイトの増大	
		3502-900	分割		
鋼	2711-011	3421-110		旧名称:電気鋼	
鋅(含再生)	2711-021	3421-210	統合	ウェイトの低下, 日本標準産業分類に準拠	
		3421-220	統合		
		3429-900	分割		
亜鉛(含再生)	2711-031	3421-310	統合	ウェイトの低下	
		3421-320	統合		
アルミニウム	2711-041	3421-410			
再生アルミニウム	2711-042	3421-420	統合	日本標準産業分類に準拠	
		3421-900	分割		
その他の非鉄金属他金	2711-099	3421-900	分割	日本標準産業分類に準拠	
非鉄金属屑	2712-011	3421-500			
銅電線	2721-011	3705-010	分割	産出構造の相違	
アルミ電線	2721-012	3705-020			
ケーブル	2721-013	3705-010	分割	産出構造の相違	
伸銅品	2722-011	3422-000			
アルミ圧延製品	2722-021	3423-000		旧名称:アルミ圧延	
非鉄金属鍛造品	2722-031	3429-100	統合	日本標準産業分類に準拠	
		3502-100	分割		
核燃料	2722-041	3429-200			
その他の非鉄金属製品	2722-099	3429-900	分割	日本標準産業分類に準拠	
建設用金属製品	2811-011	3501-190		旧名称:その他の鉄構物	
建築用金属製品	2812-011	3501-110	統合	産出構造の類似, 日本標準産業分類に準拠	
		3501-210	統合		
		3501-291	分割		
ガス・石油機器及び暖房機	2891-011	3501-291	分割	ウェイトの増大	
ボルト・ナット・リベット	2899-011	3501-299	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違及び日本標準産業分類に準拠	
		3502-900	分割		
		3606-900	分割		
金属製容器及び製かん板金	2899-021	3501-291	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違及び日本標準産業分類に準拠	
		3502-900	分割		
配管工事付属品	2899-031	3501-291	分割	産出構造の相違, 日本標準産業分類に準拠	
粉末冶金製品	2899-032	3502-900	分割	産出構造の相違, 日本標準産業分類に準拠	
刃物及び道具類	2899-033	3502-100	分割	産出構造の相違, 日本標準産業分類に準拠	
		3502-200	分割		
金属プレス製品	2899-091	3502-100	分割	産出構造の相違, 日本標準産業分類に準拠	
		3502-900	分割		
金属機製品	2899-092	3501-299	分割	産出構造の相違, 日本標準産業分類に準拠	
		3502-900	分割		
その他の金属製品(鉄別掲)	2899-099	2600-200	分割	産出構造の相違, 日本標準産業分類に準拠	
		3501-291	分割		

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備	考
		3502-100	分割		
		3502-900	分割		
		3606-900	分割		
ボイラー・タービン	3011-011	3601-100	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
原動機	3011-021	3601-100	分割	ウェイトの増大, 日本標準産業分類に準拠	
運搬機械	3012-011	3604-120			
冷凍機・温湿調整装置	3013-011	3604-141	統合	産出構造の類似	
		3604-142	統合		
ポンプ及び圧縮機	3019-011	3604-110			
ミシン・毛糸手編機械	3019-021	3606-100			
機械工具	3019-031	3502-200	分割	ウェイトの低下, 産出構造の相違	
		3606-900	分割		
		3701-400	分割		
その他の一般産業機械及び	3019-099	3603-510	分割	ウェイトの低下	
		3604-170	統合		
		3604-190	分割		
鉱山・土木建設機械	3021-011	3603-200			
化学機械	3022-011	3603-300			
産業用ロボット	3023-011	3604-190	分割	ウェイトの増大	
金属工作機械	3024-011	3602-100		旧名称:工作機械	
金属加工機械	3024-021	3602-200	分割	日本標準産業分類に準拠	
農業機械	3029-011	3603-100			
織機	3029-021	3603-400			
食料品加工機械	3029-031	3603-510	分割	日本標準産業分類に準拠	
製材木工機械	3029-091	3603-520			
パルプ装置・製紙機械	3029-092	3603-530			
印刷・製本・紙加工機械	3029-093	3603-540			
鋳造装置	3029-094	3602-200	分割	日本標準産業分類に準拠	
		3603-571	統合		
プラスチック加工機械	3029-095	3603-572			
その他の特殊産業機械(除)	3029-099	3603-579			
金型	3031-011	3606-900	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
ペーシング	3031-021	3606-900	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
その他の一般機械器具及び	3031-099	3606-900	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
一般機械修理	3032-101	3604-200			
電子式卓上計算機	3111-011	3605-100	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
複写機	3111-012	3605-100	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
ワードプロセッサ	3111-013	3605-100	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
その他の事務用機械	3111-019	3605-100	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
自動販売機	3112-011	3604-152			
娯楽用機器	3112-012	3604-153			
その他のサービス用機器	3112-019	3604-151		旧名称:サービス用機械	
電気音響機器	3211-011	3702-210	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
ラジオ・テレビ受信機	3211-021	3702-220			
磁気録音再生装置(VTR)	3211-031	3704-220	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
その他の民生用電気機器	3211-099	3702-230		旧名称:民生用電気機器	
電子計算機本体	3311-011	3703-000	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
電子計算機付属装置	3311-021	3703-000	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
有線電気通信機器	3321-011	3704-300	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	
無線電気通信機器	3321-021	3704-300	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違	

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備考
その他の電気通信機器	3321-099	3704-300	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
電子応用装置	3331-011	3704-220	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
半導体素子	3341-011	3704-240	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
集積回路	3341-012	3704-240	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
発電機器	3411-011	3701-100	統合	ウェイトの低下
		3701-400	分割	
電動機	3411-012	3701-300		
開閉制御装置及び配電盤	3411-021	3701-200	分割	ウェイトの増大
その他の送配電機器	3411-031	3701-200	分割	ウェイトの増大
その他の産業用重電機器	3411-099	3701-200	分割	ウェイトの増大, 日本標準産業分類に準拠
		3701-400	分割	
電気計測器	3421-011	3704-400		
電気照明器具	3421-021	3704-500		
電池	3421-031	3704-100	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
電球類	3421-041	3702-100	分割	日本標準産業分類に準拠
配線器具	3421-051	3704-100	分割	産出構造の相違
内燃機関電装品	3421-061	3704-100	分割	産出構造の相違
その他の軽電機器	3421-099	3702-100	分割	産出構造の相違
		3704-100	分割	
電子管	3431-011	3704-230		
電気音響機器部品・付属	3431-021	3702-210	分割	産出構造の相違
その他の電子・通信機器部	3431-099	3704-300	分割	産出構造の相違
電気機械修理	3432-101	3704-900		
乗用車	3511-011	3830-010	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
トラック・バス・その他の	3521-011	3830-090	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
二輪自動車	3531-011	3850-200	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
自動車車体	3541-011	3830-010	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
		3830-090	分割	
自動車用内燃機関・同部分	3541-021	3601-100	分割	日本標準産業分類に準拠
自動車部品	3541-031	3830-010	分割	ウェイトの増大, 産出構造の相違
		3830-090	分割	
		3850-200	分割	
自動車修理	3551-101	3840-000		
船舶	3611-011	3810-100		
その他の船舶	3611-021	3810-200		
船用内燃機関	3611-031	3601-100	分割	日本標準産業分類に準拠
船舶修理	3611-101	3810-900		
鉄道車両	3621-011	3820-100		
鉄道車両修理	3621-101	3820-900		
航空機	3622-011	3860-100		
航空機修理	3622-101	3860-200		
自転車	3629-011	3850-300		
産業用運搬車両	3629-091	3604-160	統合	ウェイトの低下
		3820-200	統合	
		3890-100	分割	
その他の輸送機械(除別掲)	3629-099	3890-100	分割	ウェイトの低下, 産出構造の相違
その他の輸送機械修理	3629-101	3890-900		
カメラ	3711-011	3920-100	分割	日本標準産業分類に準拠
その他の光学機械	3711-099	3920-100	分割	日本標準産業分類に準拠
		3920-200	統合	

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備考
時計	3712-011	3930-100		
理化学機械器具	3719-011	3910-100		旧名称: 理化学機器
分析器・試験機・計量器・	3719-021	3910-200		旧名称: 度量衡器, 計量器
医療用機械器具	3719-031	3910-300		旧名称: 医療機械
精密機械修理	3719-101	3910-900		
玩具	3911-011	3990-100	分割	産出構造の相違
運動用品	3911-021	3990-100	分割	産出構造の相違
楽器・レコード	3919-011	3990-200		旧名称: 楽器
筆記具・文具	3919-021	3990-400		旧名称: 筆記具
身辺雑貨品	3919-031	3990-500	分割	日本標準産業分類に準拠
武器	3919-041	3192-620	統合	日本標準産業分類に準拠
		3606-300	統合	
その他の製造工業製品	3919-099	2390-900	分割	日本標準産業分類に準拠
		2430-200	分割	
		2520-020	分割	
		3192-500	統合	
		3192-619	分割	
		3502-100	分割	
		3502-900	分割	
		3990-600	分割	
住宅新築(木造)	4111-011	4001-100		
住宅新築(非木造)	4111-021	4001-200		
非住宅新築(木造)	4112-011	4002-100		
非住宅新築(非木造)	4112-021	4002-200		
建設補修	4121-011	4003-000		
道路関係公共事業	4131-011	4004-110		
河川・下水道・その他の公	4131-021	4004-190		
農林関係公共事業	4131-031	4004-200		
鉄道軌道建設	4132-011	4009-100		
電力施設建設	4132-021	4009-200		
電気通信施設建設	4132-031	4009-300		旧名称: 電信電話施設建設
その他の土木建設	4132-099	4009-900		旧名称: その他の建設
事業用電力	5111-001	5110-100		
自家発電	5111-041	5110-200		
都市ガス	5121-011	5120-000		
熱供給業	5122-011	5130-000		
上水道・簡易水道	5211-011	5200-110		
工業用水	5211-021	5200-120		
下水道★	5211-031	5200-200		
廃棄物処理(公営)★★	5212-011	5300-100		
廃棄物処理(産業)	5212-021	5300-200		
知覚	6111-011	6110-000		
小売	6112-011	6120-000		
公的金融(帰属利子)	6211-011	6200-010		
民間金融(帰属利子)	6211-012	6200-020		
公的金融(手数料)	6211-013	6200-030		
民間金融(手数料)	6211-014	6200-040		
生命保険	6212-011	6300-110		
損害保険	6212-021	6300-210		
不動産仲介・管理業	6411-011	6401-000		旧名称: 不動産仲介業

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備	考
不動産賃貸料	6411-021	6403-000			
住宅賃貸料	6421-011	6402-000			
国鉄道 (国電以外の旅客)	7111-011	7110-010			
国鉄道 (貨物)	7111-012	7110-020			
国鉄道 (国電旅客)	7112-011	7120-000			
地方鉄道・軌道 (旅客)	7113-011	7121-021			
地方鉄道・軌道 (貨物)	7113-012	7121-022			
バス	7121-011	7122-110			
ハイヤー・タクシー	7121-021	7122-120			
道路貨物輸送	7122-011	7131-100			
通運	7122-021	7131-200			
自家用旅客自動車輸送	7131-011	7123-000			
自家用貨物自動車輸送	7132-011	7132-000			
外洋輸送	7141-011	7150-000			
沿海・内水面旅客輸送	7142-011	7160-110			
沿海・内水面貨物輸送	7142-012	7160-120			
港湾運送	7143-011	7160-210			
国際航空輸送	7151-011	7170-011			
国内航空旅客輸送	7151-012	7170-012			
国内航空貨物輸送	7151-013	7170-013			
航空機使用事業	7151-014	7170-014			
倉庫	7161-011	7200-000			
こん包	7171-011	8700-000			
道路輸送施設提供	7179-011	7142-000			
水運付帯サービス (公営)	7179-021	7160-310			
水運付帯サービス (産業)	7179-031	7160-320			
航空付帯サービス (国公営)	7179-041	7170-210			
航空付帯サービス (産業)	7179-051	7170-220			
その他の運輸付帯サービス	7179-099	7190-000			
郵便	7311-011	7300-100			
国内電気通信	7312-011	7300-210		旧名称：国内電信電話	
国際電気通信	7312-021	7300-220		旧名称：国際電信電話	
その他の通信サービス	7319-099	7300-900			
公共放送	7321-011	8410-010			
民間放送	7321-021	8410-020			
有線放送	7321-031	8410-030			
公務 (中央) ★★	8111-011	8101-000			
公務 (地方) ★★	8112-011	8102-000			
学校教育 (国公立) ★★	8211-011	8210-010			
学校教育 (私立) ★	8211-021	8210-020			
自然科学・学校研究機関 (8211-031	8210-030			
人文科学・学校研究機関 (8211-041	8210-040			
自然科学・学校研究機関 (8211-051	8210-050			
人文科学・学校研究機関 (8211-061	8210-060			
自家教育	8212-011	8211-000			
社会教育 (国公立) ★★	8213-011	8212-110			
社会教育 (非営利) ★	8213-021	8212-120			
その他の教育訓練機関 (国	8213-031	8212-210			
その他の教育訓練機関 (産	8213-041	8212-220			
自然科学研究機関 (国公立	8221-011	8213-110			

昭和60年表部門名称	今回行コード	前回行コード	変更区分	備	考
人文科学研究機関 (国公立	8221-021	8213-120			
自然科学研究機関 (産業)	8221-031	8213-210			
人文科学研究機関 (産業)	8221-041	8213-220			
自家研究	8222-011	8214-000			
医療 (国公立) ★★	8311-011	8220-010			
医療 (非営利) ★	8311-021	8220-020			
医療 (産業)	8311-031	8220-030			
保健衛生 (国公立) ★★	8311-041	8220-040			
保健衛生 (非営利) ★	8311-051	8220-050			
保健衛生 (産業)	8311-061	8220-060			
社会保険事業 (国公立) ★	8312-011	8250-110			
社会保険事業 (非営利) ★	8312-021	8250-120			
社会福祉 (国公立) ★★	8312-031	8250-210		旧名称：社会福祉施設 (国公立)	
社会福祉 (非営利) ★	8312-041	8250-220		旧名称：社会福祉施設 (非営利)	
対企業民間非営利団体	8411-011	8290-200			
対家計民間非営利団体 (除	8411-021	8290-300			
広告	8511-011	8300-100			
情報サービス	8512-011	8300-200		旧名称：調査・データ処理・計算サービス	
ニュース供給・発信所	8512-021	8300-300		旧名称：情報提供サービス	
電子計算機・同関連機器賃	8513-011	8302-100		旧名称：電子計算機・同付属装置賃貸業	
事務用機械器具 (除電算機	8513-021	8302-200		旧名称：業務用物品 (除電算機等) 賃貸業	
貸自動車業	8514-011	8302-300			
建物サービス	8519-011	8300-400			
法務・財務・会計サービス	8519-021	8300-500			
土木建築サービス	8519-031	8300-600			
その他の対事業所サービス	8519-099	8300-900			
映画制作・配給業	8611-011	8400-210			
映画館	8611-021	8400-220			
劇場・興行場	8611-031	8400-910			
遊藝場	8611-041	8400-920			
その他の娯楽施設	8611-051	8400-930			
興行団	8611-061	8400-940			
その他の娯楽	8611-071	8400-990			
一般飲食店 (除喫茶店)	8612-011	8501-090	分割	概念の整備	
喫茶店	8612-021	8501-090	分割	ウェイトの増大	
遊興飲食店	8612-031	8501-010	統合	概念の整備	
		8501-090	分割		
旅館・その他の宿泊所	8613-011	8509-100			
洗濯・洗滌・染物業	8619-011	8509-200			
理容業	8619-021	8509-300			
美容業	8619-031	8509-400			
浴場業	8619-041	8509-500			
写真業	8619-051	8509-600			
葬儀業	8619-061	8509-700			
各種経理業 (除別掲)	8619-071	8509-800			
その他の対個人サービス	8619-099	8509-900			
事務用品	8900-000	8600-000			
分類不明	9000-000	7201-000	統合		
		9000-000	統合		

(2) 列部門

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備	考
米	0111-01	0011-10			
麦類	0111-02	0011-20	分割	一次統計の分類に準拠	
雑穀	0111-03	0011-20	分割	一次統計の分類に準拠	
		0014-20	統合		
いも類	0112-01	0014-10			
豆類	0112-02	0014-30			
野菜	0113-01	0012-00			
果実	0114-01	0013-00			
油糧作物	0115-01	0014-40			
砂糖原料作物	0115-02	0014-50			
飲料用作物	0115-03	0014-60			
その他の食用耕種作物	0115-09	0014-90	分割	概念の整備	
飼料作物	0116-01	0014-90	分割	概念の整備	
葉たばこ	0116-02	0015-10			
種蒔	0116-03	0015-20	分割	ウェイトの増大	
花き・花木類	0116-04	0015-20	分割	ウェイトの増大	
その他の非食用耕種作物	0116-09	0015-20	分割	ウェイトの増大	
酪農	0121-01	0016-10			
採卵鶏	0121-02	0016-20	分割	ウェイトの増大	
肉鶏(除別掲)	0121-03	0016-20	分割	ウェイトの増大	
養豚	0121-04	0016-30			
肉牛	0121-05	0016-40			
その他の畜産	0121-09	0016-90			
養蚕	0122-01	0017-00			
獣医薬	0131-01	0020-01			
農業サービス(除獣医薬)	0131-02	0020-09			
育林	0211-01	0211-10			
漁村	0212-01	0220-00			
特用林産物(含特製薬)	0213-01	0212-10	統合	ウェイトの低下	
		0212-20	統合		
沿岸漁業	0311-01	0410-10			
沖合漁業	0311-02	0410-20	分割	概念の整備	
遠洋漁業	0311-03	0410-20	分割	概念の整備	
海面養殖業	0311-04	0410-30			
内水面漁業	0312-01	0430-10			
内水面養殖業	0312-02	0430-20			
鉄鉱石	0611-01	1210-00			
非鉄金属鉱物	0612-01	1220-10	統合	投入構造の類似、ウェイトの低下及び日本標準産業分類に準拠	
		1220-20	統合		
		1220-30	統合		
		1220-90	統合		
		1990-10	統合		
石灰石	0621-01	1410-10			
その他の窯業原料鉱物	0621-09	1410-20		旧名称：窯業原料鉱物	
砂利・採石	0622-01	1420-00	分割	ウェイトの増大、単位の相違及び日本標準産業分類に準拠	
		1990-90	分割		
砕石	0622-02	1420-00	分割	ウェイトの増大、単位の相違及び日本標準産業分類に準拠	
その他の非金属鉱物	0629-09	1990-90	分割	日本標準産業分類に準拠	
石炭	0711-01	1101-00			
原油	0721-01	1301-00			

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備	考
天然ガス	0731-01	1302-00			
と畜(含肉鶏処理)	1111-01	2011-00		旧名称：と殺(含肉鶏処理)	
畜産びん・かん詰	1112-01	2012-10	分割	ウェイトの増大	
肉加工品	1112-02	2012-20			
動物油脂	1112-03	2012-30			
酪農品	1112-04	2020-00			
冷凍魚介類	1113-01	2040-31		旧名称：冷凍魚貝類	
塩・干・くん製品	1113-02	2040-32		旧名称：塩蔵・乾燥・くん製品	
水産びん・かん詰	1113-03	2040-10			
ねり製品	1113-04	2040-21			
魚油・魚かす	1113-05	2040-40			
その他の水産食品	1113-09	2040-22		旧名称：水産食品	
精穀	1114-01	2050-10			
製粉	1114-02	2050-20			
めん類	1115-01	2091-30			
パン・菓子類	1115-02	2060-00		旧名称：パン、菓子	
畜産びん・かん詰	1115-03	2030-10			
砂糖	1115-04	2070-00			
でん粉	1115-05	2091-40			
ぶどう糖・水あめ・異性化	1115-06	2091-50		旧名称：水あめ・粉あめ・ぶどう糖	
植物油脂	1115-07	2091-10			
その他の農産加工	1115-09	2030-90		旧名称：その他の野菜・果実加工	
塩	1119-01	1990-30	統合	概念の整備	
		2091-60	統合		
調味料	1119-02	2091-20			
レトルト食品	1119-03	2012-10	分割	ウェイトの増大	
冷凍調理食品	1119-04	2091-90	分割	ウェイトの増大	
その他の食料品	1119-09	2091-90	分割	ウェイトの増大	
清酒	1121-01	2110-10			
ビール	1121-02	2110-30			
添加用アルコール	1121-03	2110-50			
ウィスキー類	1121-04	2110-60			
その他の酒類	1121-09	2110-90			
茶・コーヒー	1129-01	2091-80			
清涼飲料	1129-02	2140-00			
製氷	1129-03	2091-70			
飼料	1131-01	2092-00		旧名称：配合飼料	
有機質肥料(除別掲)	1131-02			部門新設	
たばこ	1141-01	2200-00		旧名称：煙草	
紙糸	1511-01	2301-10			
絹糸	1511-02	2302-00	分割	日本標準産業分類に準拠	
化学繊維紡績糸	1511-03	2305-00	統合	投入構造の類似、ウェイトの低下及び日本標準産業分類に準拠	
		2306-00	分割		
毛糸	1511-04	2303-00	分割	日本標準産業分類に準拠	
その他の紡績糸	1511-09	2301-20	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠	
		2302-00	分割		
		2304-00	分割		
		2306-00	分割		
		2311-10	分割		
		2311-20	分割		
		2312-10	分割		
		2312-30	分割		
		2313-00	分割		
		2314-00	分割		
		2390-40	分割		
精・スフ織物(含合繊短織)	1512-01	2312-10	統合	投入構造の類似、ウェイトの低下及び日本標準産業分類に準拠	

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備考
		2312-30 2313-00	統合 分割	
絹・人絹織物(含合編長織)	1512-02	2311-10 2311-20 2313-00	統合 統合 分割	投入構造の類似、ウェイトの低下及び日本標準産業分類に準拠
毛織物	1512-03	2313-00 2314-00	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
その他の織物	1512-09	2312-20 2313-00 2314-00 2315-00 2390-90	統合 分割 分割 統合 分割	ウェイトの低下
ニット製品	1513-01	2320-00	分割	日本標準産業分類に準拠
染織整理	1514-01	2316-00		
わら・い加工品	1519-01	2390-10 2390-20	統合 統合	ウェイトの低下
ロープ・網	1519-02	2390-40 2390-59	分割 分割	投入構造の類似、日本標準産業分類に準拠
じゅうたん・床敷物	1519-03	2390-30	分割	
衛生材料	1519-04	2390-60		
その他の繊維工業製品	1519-09	2301-20 2302-00 2303-00 2304-00 2390-69 2390-90	分割 分割 分割 分割 分割 分割	日本標準産業分類に準拠
衣服	1521-01	2320-00 2430-10 2430-20	分割 統合 分割	日本標準産業分類に準拠
身用品	1522-01	2410-30 2430-20	分割 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
製糖・寝具	1529-01	2390-30 2390-51	分割 分割	投入構造の類似、日本標準産業分類に準拠
その他の繊維製品	1529-09	2390-51 2390-59	分割 分割	日本標準産業分類に準拠
製材	1611-01	2510-10		
合板	1611-02	2510-20		
木材チップ	1611-03	2510-30		
その他の木製品	1619-09	2410-30 2520-00 2712-40 3291-30	分割 分割 分割 分割	日本標準産業分類に準拠
木製家具・装飾品	1711-01	2520-00 2600-11 2600-19 2600-20	分割 分割 統合 分割	投入構造の類似
木製建具	1711-02	2600-11	分割	投入構造の類似
金属製家具・装飾品	1711-03	2600-20	分割	日本標準産業分類に準拠
パルプ	1811-01	2711-10 2711-20	統合 統合	ウェイトの低下
洋紙・和紙	1812-01	2712-10		
版紙	1813-01	2712-20		

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備考
段ボール	1813-02	2720-10	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
塗工紙・建設用加工紙	1813-03	2720-10	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
段ボール箱	1821-01	2720-20	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
その他の紙製容器	1821-09	2720-20	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
セロファン	1829-01	2720-40		
その他のパルプ・紙・紙加	1829-09	2390-90 2712-40 2720-30	分割 分割 統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
新聞	1911-01	2800-10		
印刷・製版・製本	1911-02	2800-91		旧名称：印刷
出版	1911-03	2800-92		
アンモニア	2011-01	3111-10		
単質肥料	2011-02	3118-11 3118-12 3118-13 3118-19	分割 分割 統合 分割	投入構造の類似、日本標準産業分類に準拠
複合肥料・配合肥料	2011-03	3118-11 3118-12 3118-19	分割 分割 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
ソーダ工業製品	2021-01	3111-40	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
硫酸	2029-01	3111-20		
無機顔料	2029-02	3119-10	分割	日本標準産業分類に準拠
圧縮ガス・液化ガス	2029-03	3119-20	分割	日本標準産業分類に準拠
その他の無機化学工業製品	2029-09	3111-30 3111-40 3118-19 3119-10	統合 分割 分割 分割	ウェイトの低下
石油化学基礎製品	2031-01	3113-10 3113-90	統合 分割	日本標準産業分類に準拠
石油化学系芳香族製品	2031-02	3113-20		
脂肪族中間物	2032-01	3112-30 3112-40 3113-90 3116-10 3117-20 3117-90	分割 統合 分割 分割 分割 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
環式中間物	2032-02	3112-21 3113-90 3116-10	統合 分割 分割	投入構造の類似、日本標準産業分類に準拠
合成ゴム	2033-01	3113-90	分割	投入構造の相違、日本標準産業分類に準拠
コールタール製品	2039-01	3112-10		旧名称：タール製品(非石油系)
ノタン誘導品	2039-02	3112-30 3119-20	分割 分割	投入構造の類似、ウェイトの低下及び日本標準産業分類に準拠
油脂加工製品	2039-03	3112-70	分割	投入構造の類似、日本標準産業分類に準拠
可塑剤	2039-04	3112-50		
合成染料	2039-05	3119-50		
その他の有機化学工業製品	2039-09	3112-22 3112-30 3112-70 3119-10	統合 分割 分割 分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備 考
		3119-90	分割	
		3192-90	分割	
熱硬化性樹脂	2041-01	3117-10	分割	投入構造の類似
		3117-30	分割	
熱可塑性樹脂	2041-02	3117-20	分割	投入構造の類似
		3117-30	分割	
高機能性樹脂	2041-03	3117-90	分割	投入構造の相違
その他の合成樹脂	2041-09	3116-10	分割	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		3117-30	分割	
		3117-90	分割	
人絹糸・スフ	2051-01	3115-10	統合	ウェイトの低下
		3115-20	統合	
合成繊維	2051-02	3116-20	統合	投入構造の類似、ウェイトの低下
		3116-30	統合	
		3116-40	統合	
		3116-50	統合	
		3116-90	統合	
医薬品	2061-01	3191-00		
石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071-01	3192-10		旧名称：石けん・界面活性剤
化粧品・はみがき	2071-02	3192-20		
塗料	2072-01	3130-00		
印刷インキ	2072-02	3192-30		
写真感光材料	2073-01	3192-70	統合	日本標準産業分類に準拠
		3192-90	分割	
農薬	2079-01	3118-20		
火薬類	2079-02	3192-61	分割	日本標準産業分類に準拠
その他の化学最終製品	2079-09	3119-90	分割	ウェイトの増大
		3192-90	分割	
		3990-60	分割	
石油製品	2111-01	3210-00		
石炭製品	2121-01	3291-10	統合	日本標準産業分類に準拠
		3291-20	統合	
		3390-10	分割	
鍍装材料	2121-02	3291-30	分割	日本標準産業分類に準拠
プラスチック製品	2211-01	3117-10	分割	ウェイトの増大
		3990-30	統合	
タイヤ・チューブ	2311-01	3000-10	分割	ウェイトの増大
ゴム製履物	2319-01	3000-20		
プラスチック製履物	2319-02	3000-30		
その他のゴム製品	2319-09	3000-10	分割	ウェイトの増大
革製履物	2411-01	2410-20		
製革・毛皮	2412-01	2910-00		
かばん・袋物・その他の革	2412-02	2430-20	分割	日本標準産業分類に準拠
		2930-00	統合	
板ガラス・安全ガラス	2511-01	3320-10	統合	日本標準産業分類に準拠
		3320-20	分割	
ガラス繊維・同製品	2512-01	3320-20	分割	投入構造の相違、日本標準産業分類に準拠
その他のガラス製品	2519-09	3320-20	分割	日本標準産業分類に準拠
セメント	2521-01	3340-00		
生コンクリート	2522-01	3390-41		

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備 考
セメント製品	2523-01	3390-42		
陶磁器	2531-01	3330-00		
耐火物	2599-01	3310-10	統合	
		3390-90	分割	
その他の建設用土石製品	2599-02	3310-90		
炭素・黒鉛製品	2599-03	3390-10	分割	日本標準産業分類に準拠
珪藻材	2599-04	3390-20		
その他の窯業・土石製品	2599-09	3390-30	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		3390-90	分割	
		3502-90	分割	
		3990-50	分割	
鉄鉄	2611-01	3411-00		
フェロアロイ	2611-02	3413-00		
粗鋼	2611-03	3414-00		
熱間圧延鋼材	2621-01	3415-00		
鋼管	2622-01	3416-00		
冷間圧上鋼材	2623-01	3417-00	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
めっき鋼材	2623-02	3417-00	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
鋳鉄鋼	2631-01	3418-10	統合	投入構造の類似、ウェイトの低下
		3418-20	統合	
鋳鉄管	2631-02	3418-30		
鋳鉄品及び鍛造品(鉄)	2631-03	3418-40	統合	日本標準産業分類に準拠
		3502-10	分割	
鉄鋼シャースリット素	2631-04	3418-90	分割	ウェイトの増大
その他の鉄鋼製品	2631-09	3418-90	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
		3502-90	分割	
銅	2711-01	3421-10		
銅(含再生)	2711-02	3421-20	統合	ウェイトの低下、日本標準産業分類に準拠
		3429-90	分割	
亜鉛(含再生)	2711-03	3421-30		
アルミニウム	2711-04	3421-40	統合	
		3421-90	分割	
その他の非鉄金属地金	2711-09	3421-90	分割	
電線・ケーブル	2721-01	3705-00		
伸銅品	2722-01	3422-00		
アルミ圧延製品	2722-02	3423-00		旧名称：アルミ圧延
非鉄金属鍛造品	2722-03	3429-10	統合	日本標準産業分類に準拠
		3502-10	分割	
核燃料	2722-04	3429-20		
その他の非鉄金属製品	2722-09	3429-90	分割	日本標準産業分類に準拠
建設用金属製品	2811-01	3501-19		
建築用金属製品	2812-01	3501-11	統合	日本標準産業分類に準拠
		3501-21	統合	
		3501-29	分割	
ガス・石油機器及び暖房器	2891-01	3501-29	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
ボルト・ナット・リベット	2899-01	3501-29	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大及び日本標準産業分類に準拠
		3502-90	分割	
		3606-90	分割	
金属製容器及び製かん板金	2899-02	3501-29	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大及び日本標準産業分類に準拠
		3502-90	分割	

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備考
配管工事付属品・粉末冶金	2899-03	3501-29	分割	日本標準産業分類に準拠
		3502-10	分割	
		3502-20	分割	
		3502-90	分割	
その他の金属製品	2899-09	2600-20	分割	日本標準産業分類に準拠
		3501-29	分割	
		3502-10	分割	
		3502-90	分割	
		3606-90	分割	
ボイラー・タービン	3011-01	3601-10	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
原動機	3011-02	3601-10	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大及び日本標準産業分類に準拠
運搬機械	3012-01	3604-12		
冷凍機・温度調整装置	3013-01	3604-14		
ポンプ及び圧縮機	3019-01	3604-11		
ミシン・毛糸手編機械	3019-02	3606-10		
機械工具	3019-03	3502-20	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
		3606-90	分割	
		3701-40	分割	
その他の一般産業機械及び	3019-09	3603-51	分割	ウェイトの低下
		3604-17	統合	
		3604-19	分割	
鉱山・土木建設機械	3021-01	3603-20		
化学機械	3022-01	3603-30		
産業用ロボット	3023-01	3604-19	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
金属工作機械	3024-01	3602-10		旧名称：工作機械
金属加工機械	3024-02	3602-20	分割	日本標準産業分類に準拠
農業機械	3029-01	3603-10		
繊維機械	3029-02	3603-40		
食料品加工機械	3029-03	3603-51	分割	日本標準産業分類に準拠
その他の特殊産業機械	3029-09	3602-20	分割	ウェイトの低下
		3603-52	統合	
		3603-53	統合	
		3603-54	統合	
3603-57	統合			
金型	3031-01	3606-90	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
ベアリング	3031-02	3606-90	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
その他の一般機械器具及び	3031-09	3606-90	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
一般機械修理	3032-10	3604-20		
事務用機械	3111-01	3605-10		
サービス用機器	3112-01	3604-15		
電気音響機器	3211-01	3702-21	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
ラジオ・テレビ受信機	3211-02	3702-22		
磁気録音再生装置 (VTR)	3211-03	3704-22	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
その他の民生用電気機器	3211-09	3702-23		旧名称：民生用電気機器
電子計算機本体	3311-01	3703-00	分割	ウェイトの増大
電子計算機付属装置	3311-02	3703-00	分割	ウェイトの増大
有線電気通信機器	3321-01	3704-30	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
無線電気通信機器	3321-02	3704-30	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
その他の電気通信機器	3321-09	3704-30	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
電子応用装置	3331-01	3704-22	分割	ウェイトの増大

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備考
半導体素子・集積回路	3341-01	3704-24		
回転電気機械	3411-01	3701-10	統合	投入構造の類似、ウェイトの低下
		3701-30	統合	
		3701-40	分割	
閉閉制御装置及び配電盤	3411-02	3701-20	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
その他の送配電機器	3411-03	3701-20	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
その他の産業用重電機器	3411-09	3701-20	分割	日本標準産業分類に準拠
		3701-40	分割	
電気計測器	3421-01	3704-40		
電気照明器具	3421-02	3704-50		
電池	3421-03	3704-10	分割	投入・産出構造の相違、ウェイトの増大
電球類	3421-04	3702-10	分割	日本標準産業分類に準拠
配線器具	3421-05	3704-10	分割	投入構造の相違
内燃機関電機品	3421-06	3704-10	分割	投入構造の相違
その他の軽電機器	3421-09	3702-10	分割	投入構造の相違
		3704-10	分割	
電子管	3431-01	3704-23		
電気音響機器部品・付属	3431-02	3702-21	分割	投入構造の相違
その他の電子・通信機器部	3431-09	3704-30	分割	投入構造の相違
電気機械修理	3432-10	3704-90		
乗用車	3511-01	3830-00	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
トラック・バス・その他の	3521-01	3830-00	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
二輪自動車	3531-01	3850-20	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
自動車車体	3541-01	3830-00	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
自動車用内燃機関・同部分	3541-02	3601-10	分割	日本標準産業分類に準拠
自動車部品	3541-03	3830-00	分割	投入構造の相違、ウェイトの増大
		3850-20	分割	
自動車修理	3551-10	3840-00		
鋼船	3611-01	3810-10		
その他の船舶	3611-02	3810-20		
船用内燃機関	3611-03	3601-10	分割	日本標準産業分類に準拠
船舶修理	3611-10	3810-90		
鉄道車両	3621-01	3820-10		
鉄道車両修理	3621-10	3820-90		
航空機	3622-01	3860-10		
航空機修理	3622-10	3860-20		
自転車	3629-01	3850-30		
その他の輸送機械	3629-09	3604-16	統合	ウェイトの低下
		3820-20	統合	
		3890-10	統合	
その他の輸送機械修理	3629-10	3890-90		
カメラ	3711-01	3920-10	分割	日本標準産業分類に準拠
その他の光学機械	3711-09	3920-10	分割	日本標準産業分類に準拠
		3920-20	統合	
時計	3712-01	3930-10		
理化学機械器具	3719-01	3910-10		旧名称：理化学機器
分析器・試験機・計量器・	3719-02	3910-20		旧名称：度量衡器・計量器
医療用機械器具	3719-03	3910-30		旧名称：医療機械
精密機械修理	3719-10	3910-90		
玩具	3911-01	3990-10	分割	投入構造の相違

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備 考
運動用品	3911-02	3990-10	分割	投入構造の相違
楽器・レコード	3919-01	3990-20		旧名称：楽器
筆記具・文具	3919-02	3990-40		旧名称：筆記具
身辺雑貨品	3919-03	2430-20	分割	日本標準産業分類に準拠
		3990-50	分割	
武器	3919-04	3192-62	統合	日本標準産業分類に準拠
		3606-30	統合	
その他の製造工業製品	3919-09	2390-90	分割	日本標準産業分類に準拠
		2430-20	分割	
		2620-00	分割	
		3192-50	統合	
		3192-61	分割	
		3502-10	分割	
		3502-90	分割	
		3990-60	分割	
住宅新建築（木造）	4111-01	4001-10		
住宅新建築（非木造）	4111-02	4001-20		
非住宅新建築（木造）	4112-01	4002-10		
非住宅新建築（非木造）	4112-02	4002-20		
建設修繕	4121-01	4003-00		
道路関係公共事業	4131-01	4004-11		
河川・下水道・その他の公	4131-02	4004-19		
農林関係公共事業	4131-03	4004-20		
鉄道軌道建設	4132-01	4009-10		
電力施設建設	4132-02	4009-20		
電気通信施設建設	4132-03	4009-30		旧名称：電信電話施設建設
その他の土木建設	4132-09	4009-90		旧名称：その他の建設
事業用原子力発電	5111-01	5110-19		
事業用火力発電	5111-02	5110-12		
水力・その他の事業用発電	5111-03	5110-11		
自家発電	5111-04	5110-20		
都市ガス	5121-01	5120-00		
熱供給業	5122-01	5130-00		
上水道・簡易水道	5211-01	5200-11		
工業用水	5211-02	5200-12		
下水道★★	5211-03	5200-20		
廃棄物処理（公営）★★	5212-01	5300-10		
廃棄物処理（産業）	5212-02	5300-20		
卸売	6111-01	6110-00		
小売	6112-01	6120-00		
金融	6211-01	6200-00		
生命保険	6212-01	6300-10		
損害保険	6212-02	6300-20		
不動産仲介・管理業	6411-01	6401-00		旧名称：不動産仲介業
不動産賃貸料	6411-02	6403-00		
住宅賃貸料	6421-01	6402-00		
国有鉄道（除電旅客）	7111-01	7110-00		
国有鉄道（国電旅客）	7112-01	7120-00		
地方鉄道・軌道	7113-01	7121-02		
バス	7121-01	7122-11		
ハイヤー・タクシー	7121-02	7122-12		

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備 考
道路貨物輸送	7122-01	7131-10		
通運	7122-02	7131-20		
自家用旅客自動車輸送	7131-01	7123-00		
自家用貨物自動車輸送	7132-01	7132-00		
外洋輸送	7141-01	7150-00		
沿海・内水面輸送	7142-01	7160-10		
港湾運送	7143-01	7160-21		
航空輸送	7151-01	7170-01		
倉庫	7161-01	7200-00		
こん包	7171-01	8700-00		
道路輸送施設提供	7179-01	7142-00		
水運付帯サービス（公営）	7179-02	7160-31		
水運付帯サービス（産業）	7179-03	7160-32		
航空付帯サービス（国公営）	7179-04	7170-21		
航空付帯サービス（産業）	7179-05	7170-22		
その他の運輸付帯サービス	7179-09	7190-00		
郵便	7311-01	7300-10		
国内電気通信	7312-01	7300-21		旧名称：国内電信電話
国際電気通信	7312-02	7300-22		旧名称：国際電信電話
その他の通信サービス	7319-09	7300-90		
公共放送	7321-01	8410-00	分割	統計資料の整備
民間放送	7321-02	8410-00	分割	統計資料の整備
有線放送	7321-03	8410-00	分割	統計資料の整備
公務（中央）★★	8111-01	8101-00		
公務（地方）★★	8112-01	8102-00		
学校教育（国公立）★★	8211-01	8210-01		
学校教育（私立）★	8211-02	8210-02		
自然科学・学校研究機関（	8211-03	8210-03		
人文科学・学校研究機関（	8211-04	8210-04		
自然科学・学校研究機関（	8211-05	8210-05		
人文科学・学校研究機関（	8211-06	8210-06		
自家教育	8212-01	8211-00		
社会教育（国公立）★★	8213-01	8212-11		
社会教育（非営利）★	8213-02	8212-12		
その他の教育訓練機関（国	8213-03	8212-21		
その他の教育訓練機関（産	8213-04	8212-22		
自然科学研究機関（国公立	8221-01	8213-11		
人文科学研究機関（国公立	8221-02	8213-12		
自然科学研究機関（産業）	8221-03	8213-21		
人文科学研究機関（産業）	8221-04	8213-22		
自家研究	8222-01	8214-00		
医療（国公立）★★	8311-01	8220-01		
医療（非営利）★	8311-02	8220-02		
医療（産業）	8311-03	8220-03		
保健衛生（国公立）★★	8311-04	8220-04		
保健衛生（非営利）★	8311-05	8220-05		
保健衛生（産業）	8311-06	8220-06		
社会保険事業（国公立）★	8312-01	8250-11		
社会保険事業（非営利）★	8312-02	8250-12		
社会福祉（国公立）★★	8312-03	8250-21		旧名称：社会福祉施設（国公立）

昭和60年表部門名称	今回列コード	前回列コード	変更区分	備考
社会福祉(非営利)★	8312-04	8250-22		旧名称:社会福祉施設(非営利)
対企業民間非営利団体	8411-01	8290-20		
対家計民間非営利団体(除)	8411-02	8290-30		
広告	8511-01	8300-10		
情報サービス	8512-01	8300-20		旧名称:調査・データ処理・計算サービス
ニュース供給・興行所	8512-02	8300-30		旧名称:情報提供サービス
電子計算機・同関連機器貸	8513-01	8302-10		旧名称:電子計算機・同付属装置貸業
事務用機械器具(除電算機)	8513-02	8302-20		旧名称:業務用物品(除電算機等)貸業
貸自動車業	8514-01	8302-30		
建物サービス	8519-01	8300-40		
法律・財務・会計サービス	8519-02	8300-50		
土木建築サービス	8519-03	8300-60		
その他の対事業所サービス	8519-09	8300-90		
映画制作・配給業	8611-01	8400-21		
映画館	8611-02	8400-22		
劇場・興行場	8611-03	8400-91		
遊藝場	8611-04	8400-92		
その他の娯楽施設	8611-05	8400-93		
興行団	8611-06	8400-94		
その他の娯楽	8611-07	8400-99		
一般飲食店(除喫茶店)	8612-01	8501-09	分割	概念の整備
喫茶店	8612-02	8501-09	分割	ウェイトの増大
遊興飲食店	8612-03	8501-01	統合	概念の整備
		8501-09	分割	
旅館・その他の宿泊所	8613-01	8509-10		
洗濯・洗滌・染物業	8619-01	8509-20		
理容業	8619-02	8509-30		
美容業	8619-03	8509-40		
浴場業	8619-04	8509-50		
写真業	8619-05	8509-60		
葬儀業	8619-06	8509-70		
各種修理工業(除別掲)	8619-07	8509-80		
その他の対個人サービス	8619-09	8509-90		
事務用品	8900-00	8600-00		
分類不明	9000-00	9000-00	統合	

- (注)1. 基本分類の変更点は、(1)行部門、(2)列部門別に示されている。昭和60年表の部門コード順に、昭和60年表部門名称及びコード、昭和55年表において対応する部門コードを示し、部門の分割または統合が行われたものは、その管変更区分欄に示す。備考欄には、分割・統合があった場合にはその理由を、名称のみが変更されたものについては、昭和55年表における名称を示している。
2. 部門名称について、13文字以上のものは12文字までが表示されている。正式名称は「1.基本分類と統合分類」を参照のこと。

3 政府諸機関の扱い

次の表は、政府諸機関の活動主体区分(①政府サービス生産者、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業)及びそれらが主として格付けされる部門名を示したものである。

政府サービス生産者は、その活動を内生部門に格付けした上で、生産額を経費でおさえ、主要な産出先を一般政府消費支出とする。活動分類により、公務(中央、地方)と、それぞれの部門に格付けされる非公務に分けられている。

対家計民間非営利サービス生産者は、その活動をそれぞれの内生部門に格付けした上で、生産額を経費でおさえ、主要な産出先を対家計民間非営利団体消費支出とする。

対企業民間非営利団体及び公的企業は、その活動を民間産業と同一に扱うこととなっている。

以下の表で、政府サービス生産者と公的企業については、すべて網羅されているが、対家計民間非営利サービス生産者、対企業民間非営利サービス生産者及び各民間産業扱いのものは、当然、政府諸機関のものだけである。

なお、政府サービス生産者及び公的企業のうち、建設については、計画及び管理活動のみを当該政府サービス生産者、又は公的企業の活動に含め、直営の建設活動は建設(産業)に格付けられている。

(注)表頭の公務欄に「○印」、その他欄で各部門に格付けされている場合でも建設活動が行われる場合には、その部分は建設の生産額に含まれる。

昭和60年産業連関表における政府諸機関の扱い

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容, 日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い	
中央政府						
一般会計						
下 記 以 外	○					
社 会 教 育		社会教育(国立)				
教育訓練機関		その他の教育訓 練機関(国立)				
政府研究機関		自然・人文科学 研究機関(国立)				
保 健 衛 生		保健衛生(国立)				
社会福祉施設		社会福祉(国立)				
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
特別会計						
(1. 事業会計)						
造幣局特別会計	○			金属製品		
				身辺細貨品		
印刷局特別会計				出版・印刷		
国有林野事 業特別会計	○			林 業		
				治 山 勸 定		
特定土地改良工事特別会計	○					
アルコール専売事業特別会計				商 業		
港湾整備特別会計	○					
空港整備特別会計	○	航空付帯サー ビス(国営)				(第1~2種 空港の管理)
				整 備		
維持運営						
郵政事業特別会計				郵 便		
郵便貯金特別会計				金 融		
道路整備特別会計	○					
治水特別会計	○					
(2. 保険会計)						
厚生保険特別会計		社会保険事業 (国立)				
船員保険特別会計		社会保険事業 (国立)				
国民年金特別会計		社会保険事業 (国立)				
労働保険特別会計		社会保険事業 (国立)				
簡易生命保険及郵便年金特別 会計				生 命 保 険		
地震再保険特別会計				損 害 保 険		
農業共済再保険特別会計				損 害 保 険		
森林保険特別会計				損 害 保 険		
漁船再保険及漁業共済保険特別 会計				損 害 保 険		

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容, 日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い	
輸出保険特別会計					損 害 保 険	
自動車損害賠償責任再保険特別 会計					損 害 保 険	
(3. 管理会計)						
登記特別会計	○					昭和60.7.1新設
外国為替資金特別会計	○					
国立学校特別会計		学校教育・学校 研究機関・医療 (国立)				
国立病院特別会計		医 療(国立)				
あへん特別会計	○					昭60.3.31 廃止
食糧管理特別会計					商 業	
自作農創設特別措置特別会計	○					昭60.3.31 廃止
農業経営基盤強化措置特別会計	○					昭60.4.1 新設
特許特別会計	○					
自動車検査登録特別会計	○					
(4. 融資会計)						
資金運用部特別会計					金 融	
産業投資特別会計					金 融	
都市開発資金融通特別会計					金 融	
(5. 整理会計)						
電源開発促進対策特別会計	○					
交付税及び譲与税配付金特別会計	○					
国債整理基金特別会計	○					
石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策特別会計	○					
特定国有財産整備特制会計	○					
特別会計直営建設活動					建 設	
公 社						
日本専売公社					たばこ・塩	昭60.3.31 廃止
日本国有鉄道					運 輸	
日本電信電話公社					通 信	昭60.3.31 廃止
公 団						
水資源開発公団					建 設	
地域振興整備公団					建 設	
森林開発公団					建 設	
農用地開発公団					建 設	
石油公団					原 油	
船舶整備公団					沿海・内水面 輸送	
日本鉄道建設公団					建 設	
新東京国際空港公団					航 空 付 帯 サ ー ビ ス 業 (産 業)	

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非常利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容, 日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い	
日本道路公団					道路輸送施設 提供	
首都高速道路公団					道路輸送施設 提供	
阪神高速道路公団					道路輸送施設 提供	
本州四国連絡橋公団					道路輸送施設 提供	
住宅・都市整備公団					建設・住宅 賃貸料	
公 庫						
国民金融公庫					金 融	
住宅金融公庫					金融・損害保険	
農林漁業金融公庫					金 融	
中小企業金融公庫					金 融	
北海道東北開発公庫					金 融	
公営企業金融公庫					金 融	
中小企業信用保険公庫					金融・損害保険	
環境衛生金融公庫					金 融	
沖縄振興開発金融公庫					金 融	
特殊銀行						
日本開発銀行					金 融	
日本輸出入銀行					金 融	
日 本 銀 行					金 融	
事 業 団						
新技術開発事業団	○					技術研究, 普及
日本原子力船研究開発事業団	○					昭60.3.31 廃止 (日本原子力研 究所に統合)
動力炉・核燃料開発事業団	○					炉の開発等
宇宙開発事業団	○					人工衛星の開発
公害防止事業団	○					公害防止施設等 の建設, 譲渡
国際協力事業団	○					
社会福祉・医療事業団					金 融	
年金福祉事業団	○					9299その他の社会 保険, 社会福祉
畜産振興事業団					商 業	
蚕糸砂糖類価格安定事業団					商 業	
金属鉱業事業団	○					
石炭鉱害事業団	○					
中小企業事業団	○					
簡易保険郵便年金福祉事業団		社会福祉(国立)				9299その他の社会 保険, 社会福祉
労働福祉事業団		医療・社会福祉 (国立)				9299その他の社会 保険, 社会福祉

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容, 日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い	
中小企業退職金共済事業団	○					
雇用促進事業団	○					8599他に分類されないその他の事業サービス業
日本下水道事業団	○					下水道施設設計管理
金庫・営団						
農林中央金庫					金 融	
商工組合中央金庫					金 融	
帝都高速度交通営団				地方鉄道・軌道		
特殊会社						
東北開発株式会社					セメント製造 その他	
日本たばこ産業株式会社					たばこ・塩	昭60.4.1 新設
電源開発株式会社				電 力		
東京中小企業投資育成株式会社					金 融	
名古屋中小企業投資育成株式会社					金 融	
大阪中小企業投資育成株式会社					金 融	
沖縄電力株式会社					電 力	
日本航空株式会社					航空輸送	昭60.4.23 廃止
日本自動車ターミナル株式会社					道路輸送施設 提供	
関西国際空港株式会社					航空付帯 （産業）	
国際電信電話株式会社					通 信	
日本電信電話株式会社					通 信	昭60.4.1 新設
その他の特殊法人						
(研究所)						
日本原子力研究所				自然科学研究機 関（産業）		
理化学研究所				自然科学研究機 関（産業）		
社会保障研究所			○			9321人文科学研究 研究所
農業機械化研究所					自然科学研究機 関（産業）	
アジア経済研究所					人文科学研究機 関（産業）	
(共済組合等)						
私立学校教職員共済組合			○			9211社会保険事 業団体
農林漁業団体職員共済組合			○			〃
建設業・清酒製造業・林業退職 金共済組合	○					
国家公務員等共済組合・同連合 会(含国鉄, 専売, 電電, 日本 たばこ, NTT各共済組合)			○			9211社会保険事 業団体

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	★ 対企業民間非営利 サービス生産者		産 業		備 考 (公団等の活動 内容、日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い			
地方公務員共済組合・同連合会			○					9211社会保険事業団体
地方職員共済組合(団体共済部)			○					〃
地方議会議員共済会			○					〃
健康保険組合・同連合会			○					〃
国民健康保険組合・同連合会 (協 会)			○					〃
北方領土問題対策協会			○					〃
公害健康被害補償協会			○					その他の非営利団体
心身障害者福祉協会			○					9299その他の社会保険, 社会福祉
地方競馬全国協会				○				7842競馬競技団
高圧ガス保安協会							その他の対事業 所サービス	調査, 研究, 指 導, 検査
日本放送協会							公 共 放 送	
日本労働協会			○					9499 他に分類 されない非営利 団体
日本勤労者住宅協会							住 宅 賃 貸 料	住宅の建設, 譲 渡, 宅地の造成, 譲渡
日本消防検定協会 (振興会)				○				8521商品検査業
日本学術振興会			○					9431学術団体
日本自転車振興会				○				7841競輪競技団
日本貿易振興会						その他の対事務 所サービス		
日本小型自動車振興会				○				7849自動車・モ ーターボート等の 競技団
国際観光振興会				○				
日本船舶振興会 (基 金)				○				
海外経済協力基金					金 融			6142海外投融资 機関
奄美群島振興開発基金						金 融		
国際交流基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					9211社会保険事業 団体
林業信用基金						金 融		6349他に分類さ れない特定目的 金融機関
農業共済基金						金 融		〃
農業者年金基金			○					年金等の給付に よる福祉の向上
消防団員等公務災害補償等共済 基金			○					
厚生年金基金・同連合会			○					
石炭鉱業年金基金			○					
地方公務員災害補償基金			○					整備組合に対す る利子補給等

	★★政府サービス生産者		★	産 業		備 考 (公団等の活動 内容、日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い	
(その他)						
国民生活センター			○			
日本科学技術情報センター					情報サービス	8413 情報提供 サービス業
日本育英会				金 融		
国立競技場					娯楽サービス	7851運動競技場 (別掲を除く)
国立教育会館			○			9511 集会場
国立劇場					娯楽サービス	7811 劇場
日本私学振興財団					金 融	6349他に分類さ れない特定目的 金融機関
放送大学学園		学校教育(国立)				
日本学校健康会			○			
日本中央競馬会					娯楽サービス	7842競馬競技団
日本電気計器検定所			○			8521商品検査業
新エネルギー総合 開発機構	○	新エネルギー開発			自然科学研究機 関(産業)	
		石炭鉱業合理化				
		アルコール製造			化 学	
地方政府						
普通会計						
下 記 以 外	○					
清 掃 事 業		廃棄物処理 (公 営)				
住 宅 事 業					住宅賃貸料	
造 林 事 業					林 業	
学 校 教 育		学校教育(公立)				
社 会 教 育		社会教育(公立)				
教 育 訓 練 機 関		その他の教育訓 練機関(公立)				
地 方 政 府 研 究 機 関		自然・人文科学 研究機関(公立)				
保 健 衛 生		保健衛生(公立)				
社 会 福 祉 施 設		社会福祉(公立)				
港 湾 管 理		水運付帯サービ ス(公営)				
空 港 管 理		航空付帯サービ ス(公営)				(第3種空港の 管理)
失業者就労事業		廃棄物処理 (公営)				
直営建設活動					建 設	
公務員住宅賃貸					建 設	
一部事務組合	○				住宅賃貸料	

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容, 日本標準 産業分類での格 付等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各 民 間 産 業 扱 い	
事業会計						
上水道・簡易水道事業				上水道・簡易 水道		
工業用水道事業				工業用水		
公共下水道事業		下 水 道				
交通事業				運 輸		
電気事業				電 力		
ガス事業				ガ ス		
病院事業		医 療 (公立)				
市場事業				商 業		
港湾整備事業	整備 ----- 維持運営			建 設 水運付帯サー ビス (産業)		
と畜場事業				と 畜		
観光施設事業				(各アクティビ ティに含まれる)		
有料道路事業				道路輸送施設 提供		
駐車場事業				道路輸送施設 提供		
宅地造成事業				不 動 産 業		
国民健康保険事業	保険給付 ----- 直営診療所	社会保険事業 (公立)				
		医 療 (公立)				
競馬, 競輪, 競小型自動車, 競艇				娯楽サービス		
宝くじ				娯楽サービス		
農業共済事業				損 害 保 険		
交通災害共済事業				損 害 保 険		
公益質屋事業	○					
公立大学付属病院事業		医 療 (公立)				
一部事務組合	○					
公 社						
住宅供給公社				住宅賃貸料		
土地開発公社				建 設		
地方道路公社				道路輸送施設 提供		
地方駐車場公社				道路輸送施設 提供		
その他の会計						
財産区	○					
地方開発事業団	○					
港務局	整備 ----- 維持運営					
		水運付帯サー ビス (公営)				

〔参 考〕

- 1 産業連関表の構造と見方
- 2 国民経済計算体系における産業連関表
- 3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況
- 4 昭和60年産業連関表作成機関等名簿

1 産業連関表の構造と見方

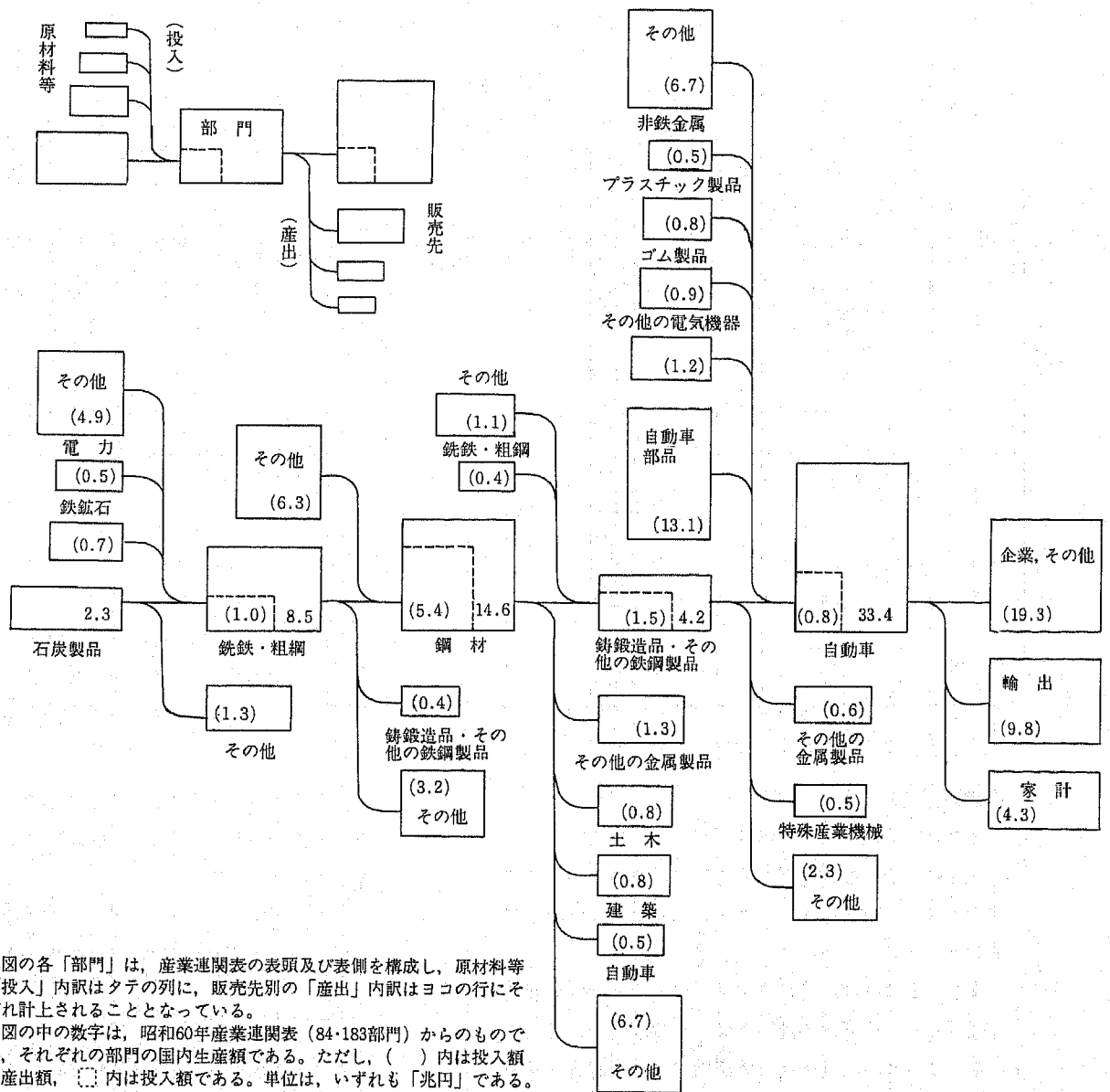
(1) 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財貨・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃

料等を購入（投入）し、これをもととして別の財貨・サービスを生産し、その財貨・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として販売（産出）する。このような購入－（生産）－販売という関係が連鎖的につながり、最終的には第1図のように家計、企業、政府などの最終需要部門に対して自動車等の完成財を供給し、取引は完結する。

<第1図 自動車産業からみた他産業との関連>



(注) 1. 本図の各「部門」は、産業連関表の表頭及び表側を構成し、原材料等の「投入」内訳はタテの列に、販売先別の「産出」内訳はヨコの行にそれぞれ計上されることとなっている。
 2. 本図の中の数字は、昭和60年産業連関表（84・183部門）からのものであり、それぞれの部門の国内生産額である。ただし、()内は投入額又は産出額、[]内は投入額である。単位は、いずれも「兆円」である。

産業連関表は、このようにして産業部門から最終需要部門に対して供給された財貨・サービスについて、それが最終需要部門に至るまでに、各産業部門でどのような投入・産出という取引過程を経て生産されたものであるのか、その実態を一定期間(通常1年間)にわたって観察

記録し、その結果を次のような一覧表の形に取りまとめたものである。

産業連関表は、このように各産業部門における、財貨・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入・産出表」Input-Output Tables とも言われている。

〈第2図 産業連関表の構造〉

		内生部門					外生部門				(控除) 輸入 - C	国内生産額 A+B+(-C)
		中間需要					最終需要					
需要部門 (買い手)		1	2	3	計	消	投	在	輸	計	
供給部門 (売り手)		農林水産業	鉱業	製造業		(生産される財貨・サービス)	費	資	庫	出	B	
内生部門	中間投入	1 農林水産業	↓列 →行	原材料及び粗付加価値の構成(投入)	生産物の販路構成(産出)	A	費	資	庫	出	B	
		2 鉱業										
		3 製造業										
	(供給される財貨・サービス)											
	計 D											
外生部門	粗付加価値	雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当 間 接 税 (控除) 補 助 金										
		計 E										
国内生産額 D + E												

(2) 産業連関表の見方

ア. 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第2図及び昭和60年産業連関表の13部門表「はじめに」第1表及び第2部資料2)に即して見ることにしよう。

まず、表頭には、各財貨・サービスの買手側の部門が掲げられ、中間需要部門と最終需要部門からなっている。このうち、「中間需要部門」は、各財貨・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間材を購入し、これを加工(労働、資本等を投入)して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の購入者である。

一方、表側には、財貨・サービスの売手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。

「中間投入部門」は、各財貨・サービスの供給部門であり、各部門は、当該部門に属する財貨・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は、各財貨・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門を「外生部門」exogenous sectorと言うのに対し、中間需要部門及び中間投入部門を「内生部門」endogenous sectorと言う。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の数値の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからである。

イ. 投入構成

表頭の間接需要部門の一つ一つについて、これをタテの方向に見ることにしよう。

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」columnという。列にはその部門の財貨・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されている。この「支払い」を産業連関表では、「投入」inputと呼んでいる。

例えば、13部門表の製造業について見ると、国内生産額は292兆6182億円であったが、その生産のために総額197兆9426億円の中間投入が必要であり、その内訳は、農林水産業から13兆5534億円、鉱業から11兆6308億円、製造業自身から125兆5631億円等々であったことが、各マスの数字から読み取ることができる。

また、その生産のためには雇用者所得45兆474億円、営業余剰20兆7209億円などを必要とし、総額として94兆6755億円の粗付加価値が新たに生み出されたことが示されている。

この粗付加価値94兆6755億円から家計外消費支出（企業の交際費、福利厚生費等）5兆6522億円を差し引いた89兆233億円が、「国内総生産」GDPに相当するものとなっている。

ウ. 産出構成

次に表側の中間投入部門の一つ一つについて、ヨコの方向に見ることにしよう。

ヨコ方向の計数の並びを「行」rowと呼ぶ。行には、その部門の財貨・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されている。この販売を「産出」outputと言う。

13部門表の製造業を取り上げて見ると、まず、中間需要部門に対しては総額185兆1964億円が販売されている。いずれも中間財としての販売であり、その内訳は農林水産業に対して3兆5897億円、製造業自身に対し

て125兆5631億円、建設に対して20兆1300億円等々となっている。また、最終需要部門に対しては、民間消費支出に51兆9494億円、国内総固定資本形成に29兆283億円、輸出に38兆7136億円等々であり、総額122兆7944億円となっている。

中間需要と最終需要とを合わせた307兆9907億円が製造業に対する「総需要」であり、これから輸入分の15兆3726億円を控除した292兆6182億円が製造業の国内生産額である。これは、列方向からみた国内生産額と一致する。

なお、最終需要から輸入分を控除し、さらに家計外消費支出1兆6724億円を差し引いた105兆7494億円が、「国内総支出」GDEにほぼ相当する。

エ. 投入と産出とのバランス

産業連関表は、これをタテの列方向に見ると、各財貨・サービスの生産に必要な投入費用構成が示されており、また、ヨコの行方向に見ると、生産された各財貨・サービスの産出内訳が示されている。

また、列方向からみた投入額の計（国内生産額）と行方向からみた産出額の計（国内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっている。

産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

〔ヨコの関係〕

各部門の国内生産額＝各部門に対する需要額計－輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計－輸入額

〔タテの関係〕

各部門の国内生産額＝各部門の投入額合計＝中間投入額計＋粗付加価値額計

〔タテ・ヨコの関係…産業間の相互依存関係〕

各部門の国内生産額＝各部門に対する需要額計－輸入額＝各部門の投入額合計

中間投入額計＝中間需要額計

〔所得循環〕

最終需要額計－輸入額＝粗付加価値額

投入額合計－中間投入額計＝粗付加価値額

〔総供給と総需要〕

総供給＝国内生産額＋輸入額＝中間需要額計＋最終需要額計＝総需要

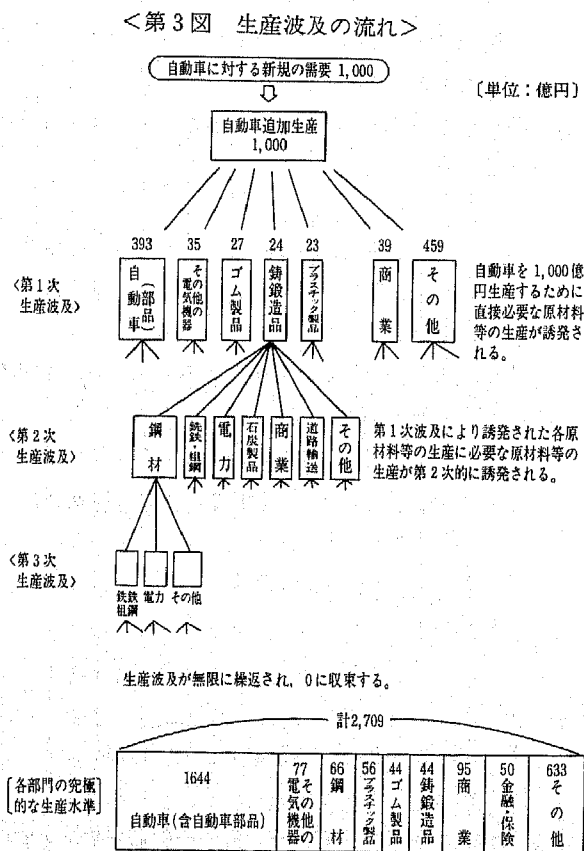
生産所得

(3) 産業連関表の特徴

産業連関表は、国民経済計算体系の中で財貨・サービスの流れ、すなわち実物的なモノのフロー面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。

1年間に生産された財貨・サービスのすべてが対象となり、経済企画庁が作成する国民経済計算体系における国民所得統計では対象とはならない中間生産物についても、各産業部門別にその生産及び取引実態が詳細に記録されていることが大きな特色となっている。

産業連関表には、各産業部門における投入構造や最終需要と生産水準との関係等が具体的な数値によって記述されている。これらの数値から投入係数や逆行列係数などの各種の係数を計算することによって、例えば公共投資の実施、輸出の増加などによる最終需要の変化が、各産業部門に対して直接、間接にどのような影響を及ぼすか、その影響の大きさを各産業部門別に、しかも生産水準や雇用水準、所得水準などの変化の大きさとして定量的に計測することができる。(下図参照)



【備考】生産波及の結果による各部門の究極的な生産水準は産業連関表の逆行列係数表を用いて簡単に計算される。

【注】本図に掲げた数字は、昭和60年産業連関表の「投入係数表」及び「逆行列係数表」(いずれも84部門表)を用いて計算したものである。

これが産業連関表の最大の特徴であり、このような分析手法が、産業連関分析と言われるものの基本的な姿である。その他の各種の経済モデルと組み合わせることによって、より高度な形での利用が可能になる。

(4) 産業連関表の利用

以上のように産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など国民経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

さらに、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法は、次のとおりである。

〔経済構造の分析〕

産業連関表には、各財貨・サービスの国内生産額、需要先別販売額(中間需要、消費、投資、輸出等)及び費用構成(中間投入、労働費用、減価償却費等)が各産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸出入比率など経済構造の特徴を読み取ることができる。

〔経済の予測〕

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が各財貨・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

〔経済政策の効果測定〕

経済の予測と同様に、最終需要と各財貨・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

〔他の経済統計の基準値〕

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算では、5年ごとの基準改定に当たり産業連関表が重要な基礎統計として利用されている。

また、毎年作成されている産業連関表の延長表についても、5年ごとの産業連関表を基にして、これにその後の計数の変化を加味して推計されている。

2 国民経済計算体系における産業連関表

(1) 国民経済計算体系

1968年2月の第15回国際連合統計委員会で採択された新しい国民経済計算体系(新SNA A System of National Accounts)は、一国の経済の生産、消費、投資というフロー面の実態や資産、負債というストック面の実態を、実物面及び金融面から体系的、統一的に記録するための包括的、かつ、詳細な仕組みを提示したものである。

経済活動を「取引」、取引への参加者を「取引主体」と規定し、それぞれ商品別、目的別又は経済活動別、制度部門別等の観点から分類し、その概念を統一することにより、それまで独立的に作成されていた ① 産業連関表 ② 国民所得統計 ③ 資金循環表 ④ 国際収支表 ⑤ 国民貸借対照表の五つの勘定表を相互に関連づけ、その体系化を図ろうとしたものである。行列の形を用いて、次のように表されている。

<第2表 国民経済計算体系の基本的分割>

		流出勘定															
		期首負債1	生 産2	消 費3	蓄 積4	海 外5	再評価6	期末負債7	期首負債1	生 産2	消 費3	蓄 積4	海 外5	再評価6	期末負債7		
流入勘定		金融的請求権	正味資産	商 品	活 動	所 得	在 庫	固 定	金 融	資 本	経 営	資 本	金 融	正 味	金 融		
		請求権	産 産	品 品	動 動	財 財	品 品	本 本	的 的	取 取	取 取	的 的	資 資	請 請	産 産		
期首資産	1	金融的請求権															
	2	有形資産(純計)															
生 産	3	商 品		A	U	C				I	K			E			
	4	活 動		V	G												
消 費	5	消費財(消費目的別)															
	6	所得および支出			T	Y											
蓄 積	7	在庫品増加															
	8	固定資本形成															
	9	金融的請求権															
	10	資本調達															
海 外	11	経 常 取 引			M												
	12	資 本 取 引															
再評価	13	金融的請求権															
	14	有形資産(純計)															
期末資産	15	金融的請求権															
	16	有形資産(純計)															

(注) 太枠は、産業連関表の対象となる勘定を表す。

(2) 産業連関表の位置づけ

第2表における第3行及び第3列は、国内活動によって生産された商品及び輸入された商品に関する勘定を表したものである。

第3行は、一定期間内における商品の産出内訳を表しており、Aは商品の生産に用いられた中間投入、Cは個

人消費、Iは在庫の増加、Kは固定資本形成、Eは輸出である。第3列は、それら商品の供給源を表しており、Aは中間財としての国産商品、Mが輸入品、Tは輸入品に対する税である。

また、第4行及び第4列は、その主目的が商品の生産であるかどうかとは関係なく、各産業活動に関する勘定を表している。Gは政府及び対家計民間非営利団体によって生産されたサービスである。Yは商品等の生産に当たって支払われた雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗及び純間接税である。

産業連関表は、基本的には商品×商品の表であり、第3行第3列の部分行列Aが中心となる。これに最終需要部門を構成するC及びG(消費)、I及びK(投資)並びにE(輸出)、付加価値部門のY及びT、並びに輸入のMが加わって全体の表が構成される。

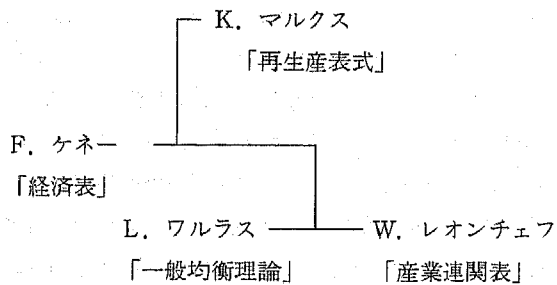
新SNAでは、Vに相当する生産活動別商品産出表(V表)及びUに相当する生産活動別商品投入表(U表)の二つをまず作成し、これら二つの表から、産業技術仮定又は商品技術仮定を置いた上で、間接的に商品×商品のA表を作成することとしているが、我が国ではA表を直接作成し、A表をベースに、事後的にV表及びU表を作成している。

3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

(1) 産業連関表の沿革

産業連関表は、アメリカのノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士(1906年、ロシア生まれ。現ニューヨーク大学)が開発したものである。1931年から独力でアメリカ経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「経済統計評論」Review of Economics and Statisticsの誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般に、L. ワルラス(1834~1910)の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー(1694~1774)の「経済表」をアメリカ経済について作成しようとする試みでもあったと評されている。

このレオンチェフの産業連関表による経済分析(産業連関分析)の手法は、合衆国政府労働統計局によって認められ、1941年以降は同局の援助によって発展することとなった。その後、1944年の合衆国戦時生産局計画部において行われた第二次大戦後の経済予測に際して、他の分析方法によるものと比較して、産業連関分析



によるものが非常に高い精度を示したため、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機として、合衆国の陸海空軍を始め各官庁において、産業連関分析の理論の研究が行われることとなった。また、自由主義国、社会主義国を問わず、広く世界各国において作成され、それぞれの国の国民経済について産業連関分析が行われるようになっていく。

〈第3表 各国における産業連関表の作成状況〉
(昭和61年4月現在)

地域	国名
アジア・オセアニア	日本、インド、インドネシア、イラン、オーストラリア、韓国、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ニュージーランド、フィリピン、マレーシア、中国(作成中)、トルコ、イスラエル
アメリカ	アメリカ合衆国、アルゼンチン、カナダ、コロンビア、ブラジル、ペルー、メキシコ
ヨーロッパ	イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、スウェーデン、スペイン、ソ連、チェコスロバキア、デンマーク、西ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、東ドイツ、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ユーゴスラビア、ルクセンブルグ、EC
アフリカ	エジプト、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、モロッコ

(通商産業省調べ)

(2) 我が国における産業連関表の作成状況

我が国における産業連関表は、経済企画庁、通商産業省等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されるようになっていく。

ア. 昭和26年表

昭和26年を対象年次として経済企画庁(当時は経済審議庁)及び通商産業省が、それぞれ独自に作成し、昭和30年に試算表として公表したものがそれである。

また、農林水産省(当時は農林省)も同時期に農林部門を中心とする簡易表を作成している。

しかし、同じように全産業を対象にしたものであるが、経済企画庁が作成した産業連関表は国民経済計算に対応した9部門表であったのに対して、通商産業省のそれは182部門という大型の表であったことが示すように、両表は、それぞれ別個の分類と概念規定及び推計方法によって作成されたものであったため、両表の間には少なからぬ計数上の隔たりが見られた。

これは、両表の作成目的が異なっておりやむを得ない面もあるが、同一年次の経済を対象としながら、異なった二つの情報が存在することは好ましいことではない。このため行政管理庁(現総務庁)統計審議会から、整合性のとれた産業連関表を関係省庁において統一的に作成することが望ましいとの答申(昭和30年6月30日)が行われることとなった。

イ. 昭和30年表

昭和26年表が作成、公表されて以降、通商産業省は昭和29年簡易延長表及び昭和30年予備表等を作成し、また、経済企画庁も昭和28年表及び昭和30年簡易表を作成するなど、産業連関表が実験段階から実用の段階へと移行するにつれて、新しい年次を対象とする、より精度の高い産業連関表の作成が強く要請されることとなった。このような気運は、上記の答申の趣旨と相まって各省庁の統一的な予算要求として具体化された。また、昭和32年3月には、関係省庁による打合せ会議が開かれ、共同で産業連関表を作成するとの方針が決定されることとなった。

このため、昭和32年度において、行政管理庁(現総務庁)、経済企画庁、農林水産省、通商産業省及び建設省の5省庁と集計、製表を担当する総理府(現総務庁)統計局を加えた6省庁の担当者からなる作業部会(後に作業幹事会)が組織され、部門分類の設定及び概念・定義、生産額等の評価方法、基礎資料の利用可能性などについて検討が行われた。その結果を踏まえて、昭和33年4月から、本格的な共同の作成作業が開始されることとなった。

作業は、昭和33年度、34年度にわたって行われたが、作業の開始に際して、対象年次を昭和30年とすることが決定された。これは、

- ① 作業が開始された昭和33年当時において、利用可能な最新の基礎資料の大部分は、昭和30年のものであったこと
- ② 昭和30年の経済状態が比較的正常なものであったこと
- ③ 国民所得統計や各種の経済指数の基準年次が昭和30年となる見込みがあったこと

などによるものである。

〈第4表 我が国における産業連関表の作成状況〉

対象年次	昭和26年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
基本分類 部門数	9×9(経企庁) 182×182 (通産省)	310×278	453×339	467×339	541×405	554×405	541×406	529×408
公表年月	昭和30年7月	昭和36年6月 (一次表: 昭35.6)	昭和39年3月	昭和44年7月	昭和49年1月 (速報: 昭48.7.5)	昭和54年1月 (速報: 昭53.6.30)	昭和58年12月 (速報: 昭58.6.21)	平成元年2月 (速報: 昭63.10.14)
作成担当 機関	経済企画庁 通産産業省 (農林水産省)	行政管理庁 経済企画庁 農林水産省 通産産業省 建設省 総理府統計局 (集計, 製表)	行政管理庁 経済企画庁 農林水産省 通産産業省 運輸省* 労働省* 建設省	同 左	同 左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省* 文部省* 厚生省* 農林水産省 通産産業省 運輸省* 郵政省* 労働省 建設省	同 左	同 左 (行政管理庁 は昭和59年7 月に改組され, 総務庁となる。)
対前回の 主な改正 点			・生産者実際価 格評価方法を 採用 ・国際標準産業 分類に準拠し た分類の採用 ・機械による集 計・製表を通 産産業省が担 当する	・接続産業連関 表(昭35-40) を始めて作成	・国際標準産業 分類の改訂 ・新SNAへの 対応 ・固定資本マト リックス・自家 輸送マトリッ クス・雇用マ トリックスを 新たに作成	・新SNAに従 い内生部門を ①産業②政府 サービス生産 者③対家計民 間非常利サー ビス生産者に 分割	・自家輸送マト リックスを新 たに公表 ・機械による集 計・製表を行 政管理庁が担 当する	・日本標準産業 分類の改訂に 対応した部門 分類の設定

(注) 作成担当機関の※印は、その年の表から新たに加わった機関である。

2か年度にわたる作業の結果として、昭和35年6月に一次表が、翌36年6月には最終表がそれぞれ公表された。

ウ. 昭和35年表

昭和30年表は、各省庁の共同作業により作成された産業連関表としては最初のものであったが、作成当時においては、その後も継続的に作成していくことは必ずしも考えられていなかった。

しかし、この昭和30年表自体に、国民経済計算の主要勘定である国民所得統計との整合性、部門分類の在り方等について、なお改善すべき点があり、また、その後における技術革新等に伴う産業構造の変化には著しいものがあり、所得倍增計画の検討資料等としても必要とされるなどの事情が生じ、新たな年次の産業連関表の作成が強く要請されるようになった。

このような状況を背景として、昭和35年表の作成に関する統一的な予算要求が認められると同時に、昭和35年表以降においても、5年ごとに関係省庁による共同事業として産業連関表を作成するという現在のような体制が初めて確立された。

作業は、昭和37年度及び昭和38年度の2か年度にわたる継続事業として実施された。その際、総理府統計局が担当していた機械による集計、製表を通産産業省が受け持つこととなったほか、昭和30年表の作成に当たった省庁に加えて新たに運輸省及び労働省が参加し、7省庁体制により進められることとなった。作成に当たっては、昭和30年表の経験を踏まえ、将来、長期にわたって使用可能な基本的な統計基準としても役立つよう、学識経験者及び関係省庁の協力の下に、作成すべき産業連関表に関する詳細な検討が行われた。

その結果、国民経済計算とより一層整合性のとれた産業連関表のフレームが作成され、また、部門分類と概念・定義の在り方についても長期の時系列比較や国際比較性の面から基本的な改善が加えられ、原則として日本標準産業分類及び国際標準産業分類に準拠した部門分類が採用されることとなった。

エ. 昭和40年表

昭和40年表は、国民経済計算の基準としての体系が確立された昭和35年表に続くものであり、なお残された問題について改善を図ったほかは、時系列分析が損なわれないよう

に基本的なフレームの変更は行わず、その後の新産業や成長産業の出現等の変化に対応した部門の新設・分割・統合等が行われただけである。

結果表の公表は、昭和44年7月に行われ、利用方法の高度化等に伴い、基本分類による行467部門×列339部門の取引基本表が初めて発表された。

また、昭和40年表の公表後、昭和35年表との時系列比較のため、始めて昭和35-40年表の接続産業連関表が作成・公表された。

オ. 昭和45年表

昭和45年表の場合も、基本的には昭和40年表の場合と同様、昭和35年表のフレームを用いて作成するという方針が踏襲されたが、その後、国際標準産業分類の改定(1968年)や新SNAの提示があったため、これらに対する部門分類等の取扱いの面で改善が行われた。

また、付帯表として、それまで作成されていたものに加えて、固定資本マトリックス及び雇用マトリックスが新たに作成された。

カ. 昭和50年表

昭和50年表の大きな特徴は、新SNAの提唱に基づき内生部門を①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の三つに分割したことである。これに伴い、特に政府サービス生産者については、従来、生産活動とはみなされていなかった部分を含めて内生部門に格付けするとともに、これを「公務」と「非公務」に分け、それぞれに対応した取扱いが行われるようになった。

なお、昭和50年表の作成に当たって、新たに大蔵省、文部省、厚生省及び郵政省の4省が加わり、それまでの7省庁体制から11省庁体制となった。

キ. 昭和55年表

昭和55年表は、前回の昭和50年表と比較して、生産額の増減等に伴う部門の分割、統合及び新SNAに対応した政府サービス生産者の「非公務」の概念整理を行ったこと等のほかには、特に大きな変更は加えられていない。

なお、それまで通商産業省が受け持っていた機械による集計、製表の作業は、行政管理庁(現総務庁)が行うこととなった。

また、結果の公表については、計数が確定した段階で、刊行物による公表を待たずに、磁気テープによる公表を行うこととなった。

ク. 昭和60年表

昭和60年表では、昭和59年1月に日本標準産業分類が全面改訂され、昭和60年度から施行されることになったのに伴い、製造業部門を中心に、表の作成及び利用の両面を考慮

して、大幅な部門分類の改定を行ったほか、より一層精度の高い産業連関表を作成するとの観点からいくつかの改善が行われた(詳しくは第1章3節を参照)。

4. 昭和60年産業連関表作成機関等名簿

(1) 産業連関部局長会議

所	属
総務庁統計局統計基準部長	
経済企画庁経済研究所長	
大蔵省大臣官房長	
文部省大臣官房長	
厚生省大臣官房統計情報部長	
農林水産大臣官房長	
通商産業大臣官房調査統計部長	
運輸省運輸政策局情報管理部長	
郵政大臣官房長	
労働大臣官房政策調査部長	
建設省建設経済局長	

(2) 産業連関主管課長会議

所	属
総務庁統計局統計基準部統計審査官	
経済企画庁経済研究所国民所得部長	
大蔵省大臣官房調査企画課長	
文部省大臣官房調査統計企画課長	
厚生省大臣官房統計情報部管理企画課長	
農林水産大臣官房調査課長	
通商産業大臣官房調査統計部統計解析課長	
運輸省運輸政策局情報管理部情報処理課解析室長	
郵政大臣官房企画課長	
労働大臣官房政策調査部労働経済課長	
建設省建設経済局調査情報課長	